

時津町人口ビジョン

平成27年8月

目次

I	人口ビジョンについて.....	1
1	策定の趣旨	1
2	対象期間.....	1
3	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」	2
4	「長崎県長期人口ビジョン（案）」	2
5	我が国の人口と時代のトレンド.....	3
II	人口の現状分析.....	4
1	人口の動向分析.....	4
	（1）人口の推移.....	4
	（2）年齢構成の変化.....	10
	（3）社会移動の状況.....	11
	（4）自然動態の状況.....	19
2	将来人口の推計と分析.....	23
	（1）将来人口推計の基本的考え方.....	23
	（2） ^{すうせい} 趨勢人口と戦略人口	23
	（3）将来人口の推計.....	25
	（4）年齢構成の将来推計	26
3	人口の変化が地域の将来に与える影響	27
	（1）町民生活への影響.....	27
	（2）地域経済への影響.....	27
	（3）行財政への影響.....	27
III	人口の将来展望.....	28
1	将来展望に必要な調査・分析.....	28
	（1）住民アンケートからみた現状把握	29
	（2）県の学生調査.....	37
2	目指すべき将来の方向.....	41
	（1）現状分析	41
	（2）対策の方向性.....	42
3	人口の将来展望.....	43
	【戦略人口設定の前提条件】	43
	（1）戦略人口	44
	（2）戦略人口に基づく将来展望.....	45
	（3）まとめとしての将来展望.....	48

I 人口ビジョンについて

1 策定の趣旨

本町では、これまで、「第5次時津町総合計画（平成23年3月策定）」に基づき、「生活都市 とぎつ ～ 誰もが住みたくなる町へ～」の実現に向けて、まちづくりの3つのテーマ「快適で活力のあるまち」、「健やかで美しいまち」、「人が育つ協働のまち」にそって、積極的に取り組みを進めてきました。

そのような中、平成26年11月21日に「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）が制定されました。同法では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力あるまちを維持することを目的に、市町村版総合戦略の策定を努力義務として規定しています（第10条）。

また、国においては、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が、平成26年12月27日に閣議決定されています。

本ビジョンは、本町人口動態の現状、地域特性等を整理・分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望をとりまとめたものです。

2 対象期間

国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年までとします。

3 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

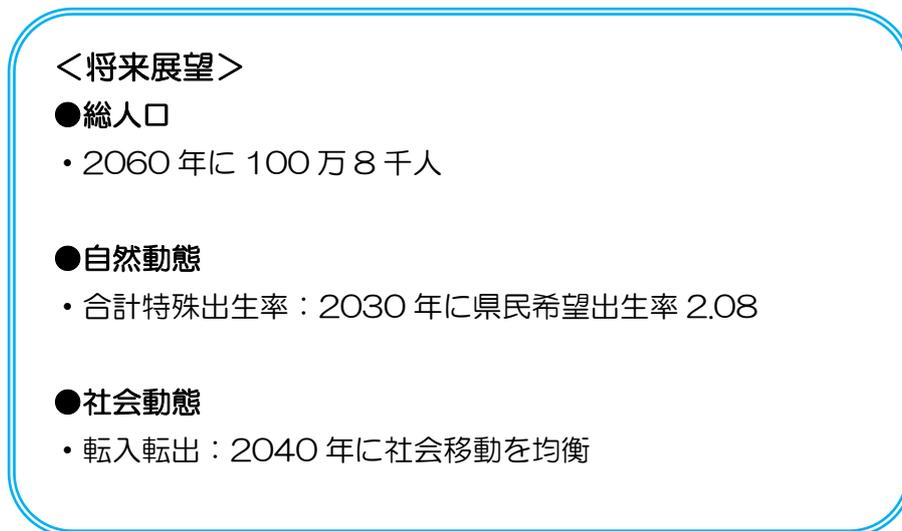
※国の「長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するもの。

○国の「長期ビジョン」は以下のとおりです。



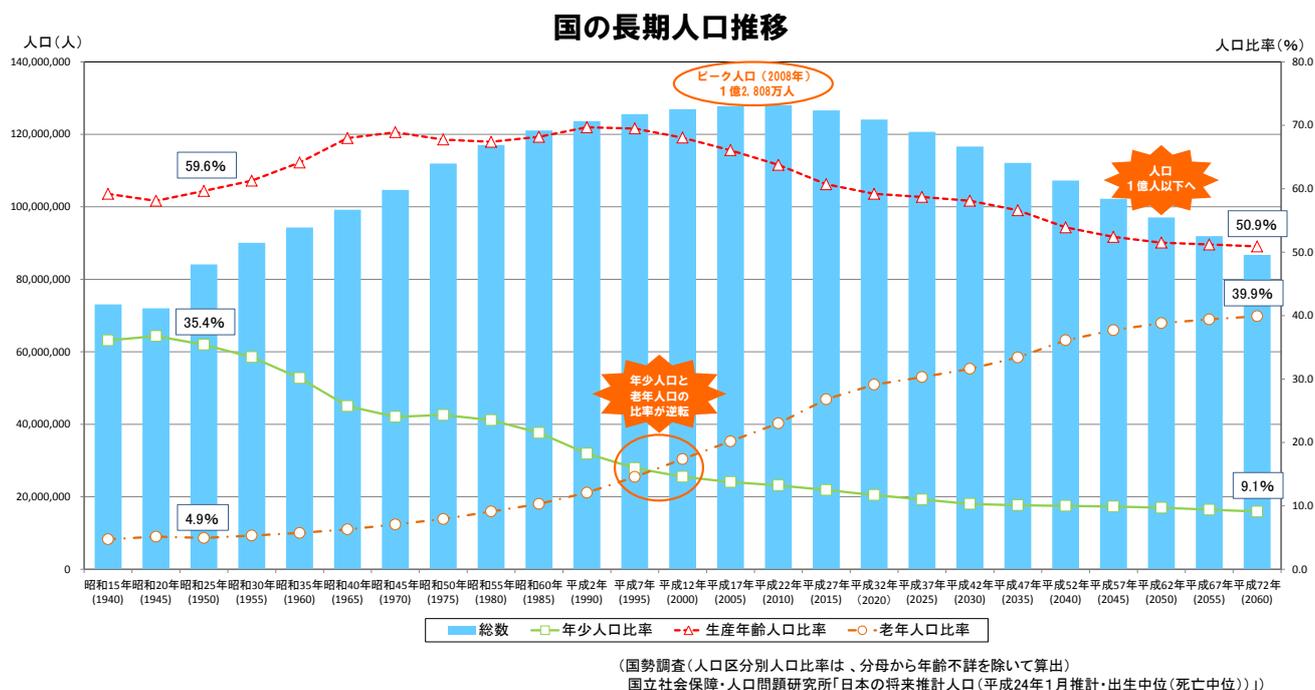
4 「長崎県長期人口ビジョン」

○「長崎県長期人口ビジョン」は以下のとおりです。



5 我が国の人口と時代のトレンド

我が国の人口は、1950年以降、一貫して増加していましたが、2008年をピークに減少に転じており、2060年には8,674万人程度にまで減少すると推計されています。これは高度経済成長期以前の1950年の人口と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の割合が小さく、老年人口（65歳以上）の割合が大きくなっており、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転しています。



時代のトレンド

人口の減少

2014年の総人口「1億2,708万3千人」
※2008年（ピーク人口）から100万人程度減少

全国的な低出生率と大都市の超低出生率

2014年の合計特殊出生率「1.42（東京都1.15）」
※8年連続の自然減少

晩婚化の進行

1975年の平均初婚年齢「夫27.0歳、妻24.7歳」
→2013年の平均初婚年齢「夫30.9歳、妻29.3歳」

人口の東京一極集中

2013年の地方圏転出超過「89,786人」、東京圏転入超過「96,524人」
※18年連続の東京圏転入超過

移動の縮小

1973年の移動「4,234,228人」→1993年の移動「3,079,080人」
→2013年の移動「2,301,895人」
※20年で25.2%、40年で45.6%の縮小

高齢化の進行

2014年の65歳以上人口「3,300万人」
※高齢化率26.0%

Ⅱ 人口の現状分析

1 人口の動向分析

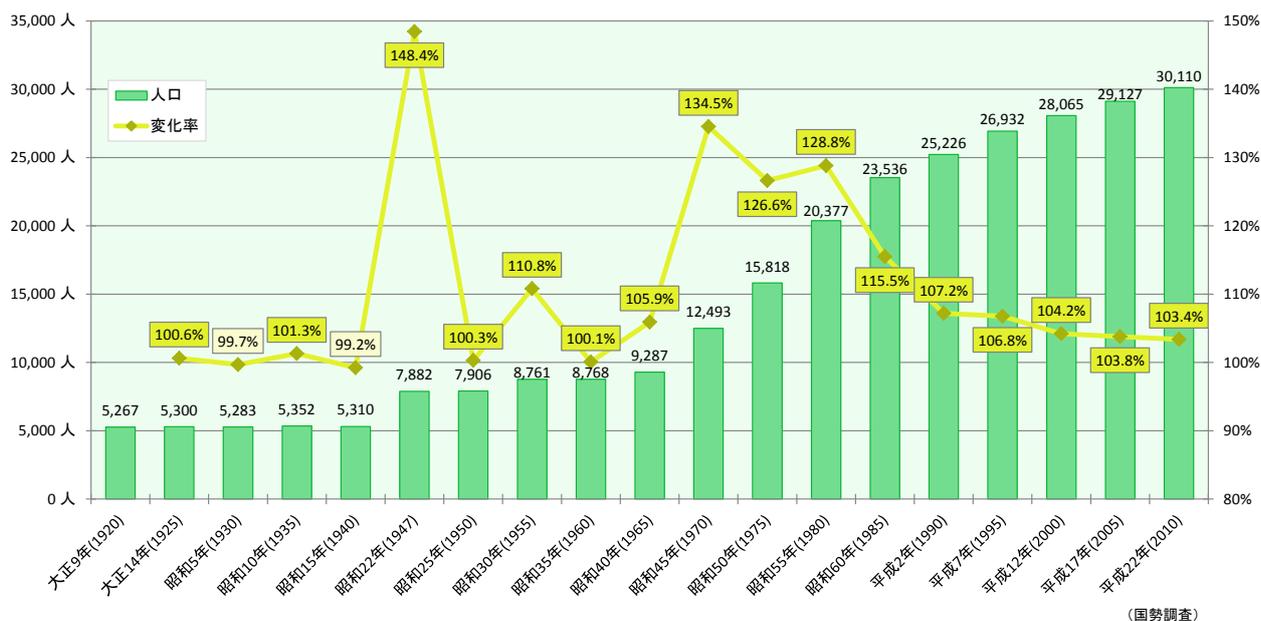
(1)人口の推移

① 国勢調査からみた人口

時津町は昭和 26 年（1951 年）12 月 1 日に町制を施行しました。町制施行前の昭和 15 年（1940 年）は人口が 5,310 人でしたが、戦後の昭和 22 年（1947 年）から平成 22 年（2010 年）まで人口増加が継続しており、平成 22 年（2010 年）には 30,110 人となっています。

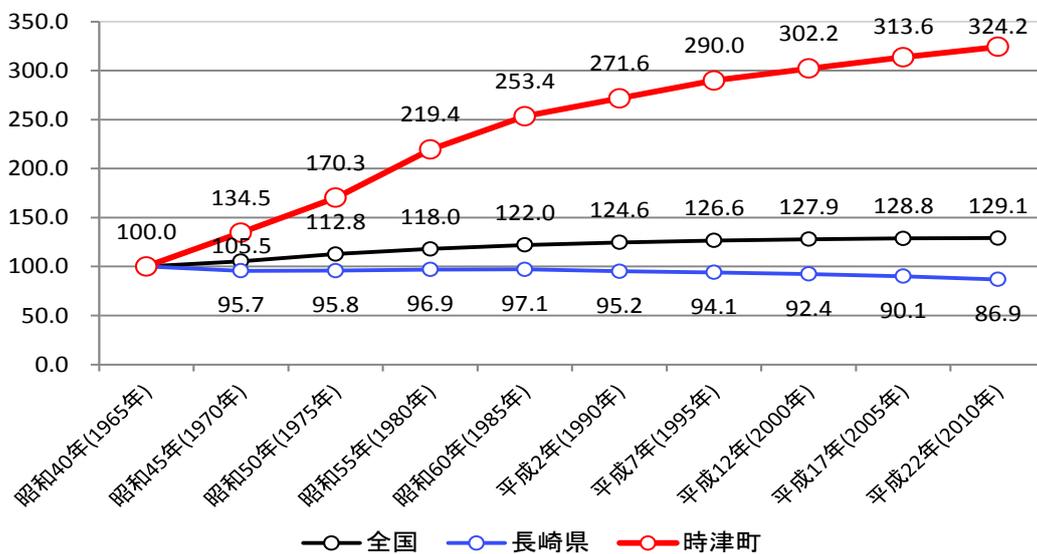
中でも、昭和 22 年（1947 年）の第 1 次ベビーブーム、昭和 40 年（1965 年）から昭和 55 年（1980 年）の第 2 次ベビーブームの頃には 120%以上の人口増加率となっています。

長期スパンでみた時津町の人口の動き



また、昭和40年（1965年）からの人口推移の状況を、全国・長崎県・時津町で比較してみると、全国では平成22年（2010年）がピーク（国勢調査上）、長崎県では昭和60年（1985年）まではやや回復傾向もみられましたが、その後緩やかな減少、それに対し、時津町では一貫して増加傾向にあります。

人口推移の全国・長崎県・時津町の指数比較

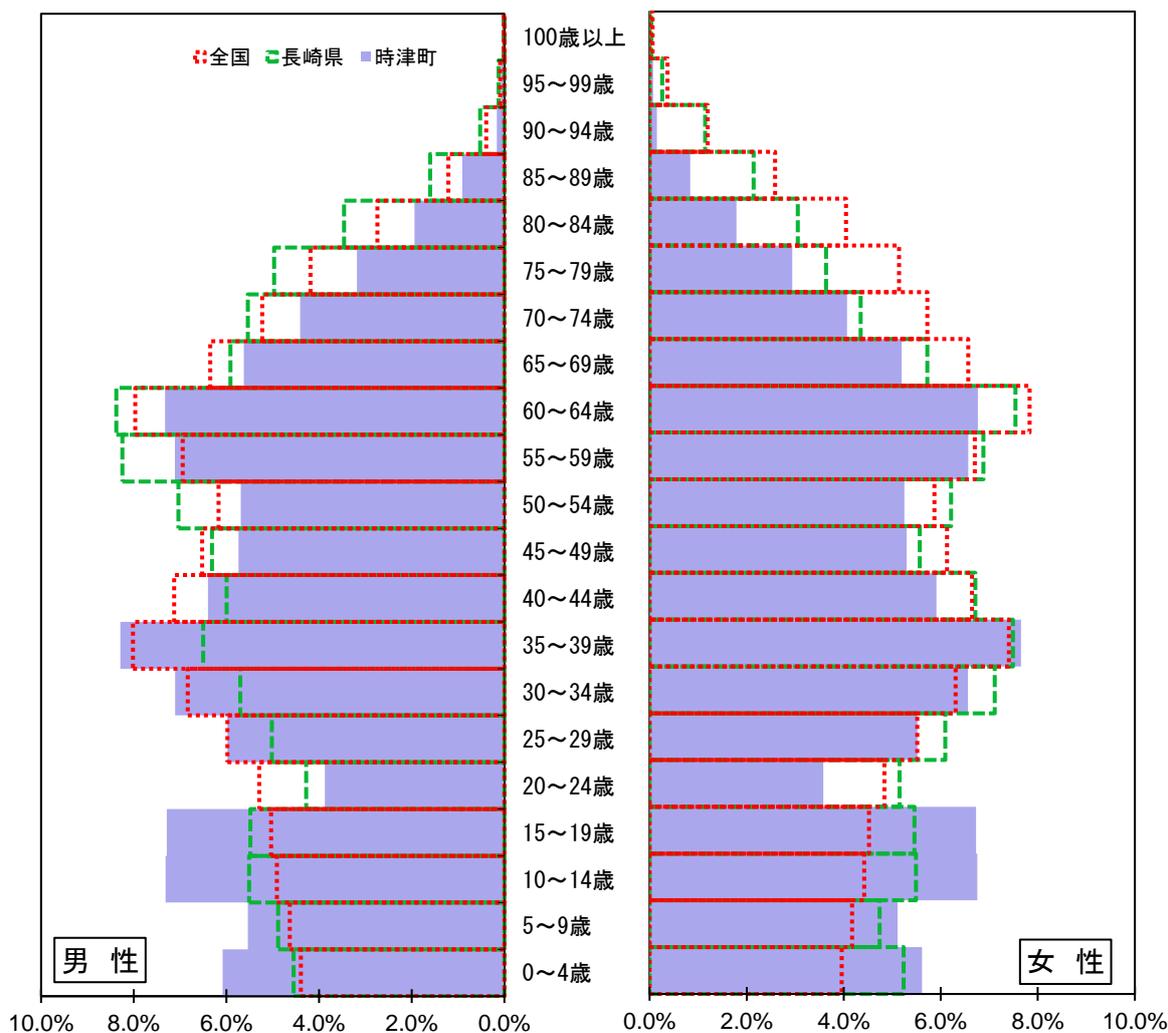


※ X年の変化指数=X年の人口/昭和40年（1965年）の人口×100

平成 22 年（2010 年）の時津町の5歳階級別の人口構造をみると、団塊ジュニア世代の35歳～39歳と第1次ベビーブームの団塊の世代を含む60～64歳の人口の割合が大きいつぼ型となっています。

全国や長崎県と比較すると、45歳以上の年齢層の割合が低く、0～19歳の年齢層の割合が高く、少子高齢化の進行は遅いものの、20～24歳の年齢層の割合は非常に低い特徴が見られます。

5歳階級別人口構造



【平成22年(2010年)国勢調査】

5 歳階級別人口構造

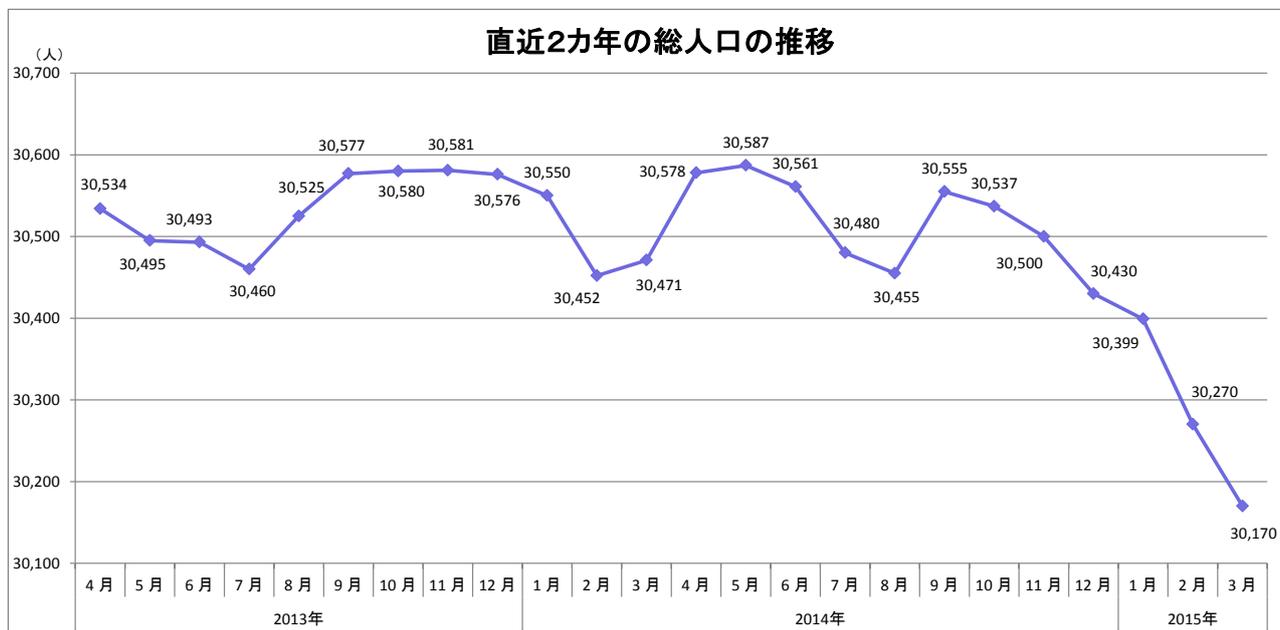
	男性			女性		
	時津町	長崎県	全国	時津町	長崎県	全国
0～4歳	6.1%	4.5%	4.4%	5.6%	5.2%	4.0%
5～9歳	5.5%	4.9%	4.6%	5.1%	4.7%	4.2%
10～14歳	7.3%	5.5%	4.9%	6.8%	5.5%	4.4%
15～19歳	7.3%	5.5%	5.0%	6.7%	5.5%	4.5%
20～24歳	3.9%	4.3%	5.3%	3.6%	5.1%	4.8%
25～29歳	6.0%	5.0%	6.0%	5.5%	6.1%	5.5%
30～34歳	7.1%	5.7%	6.8%	6.6%	7.1%	6.3%
35～39歳	8.3%	6.5%	8.0%	7.7%	7.5%	7.4%
40～44歳	6.4%	6.0%	7.1%	5.9%	6.7%	6.6%
45～49歳	5.7%	6.3%	6.5%	5.3%	5.6%	6.1%
50～54歳	5.7%	7.0%	6.2%	5.3%	6.2%	5.9%
55～59歳	7.1%	8.2%	6.9%	6.6%	6.9%	6.7%
60～64歳	7.3%	8.4%	8.0%	6.8%	7.5%	7.8%
65～69歳	5.6%	5.9%	6.4%	5.2%	5.7%	6.6%
70～74歳	4.4%	5.5%	5.2%	4.1%	4.4%	5.7%
75～79歳	3.2%	5.0%	4.2%	2.9%	3.6%	5.1%
80～84歳	1.9%	3.5%	2.7%	1.8%	3.1%	4.0%
85～89歳	0.9%	1.6%	1.2%	0.8%	2.1%	2.6%
90～94歳	0.2%	0.5%	0.4%	0.1%	1.1%	1.2%
95～99歳	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%
100歳以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%

【平成22年(2010年)国勢調査】

② 住民基本台帳からみた人口の推移

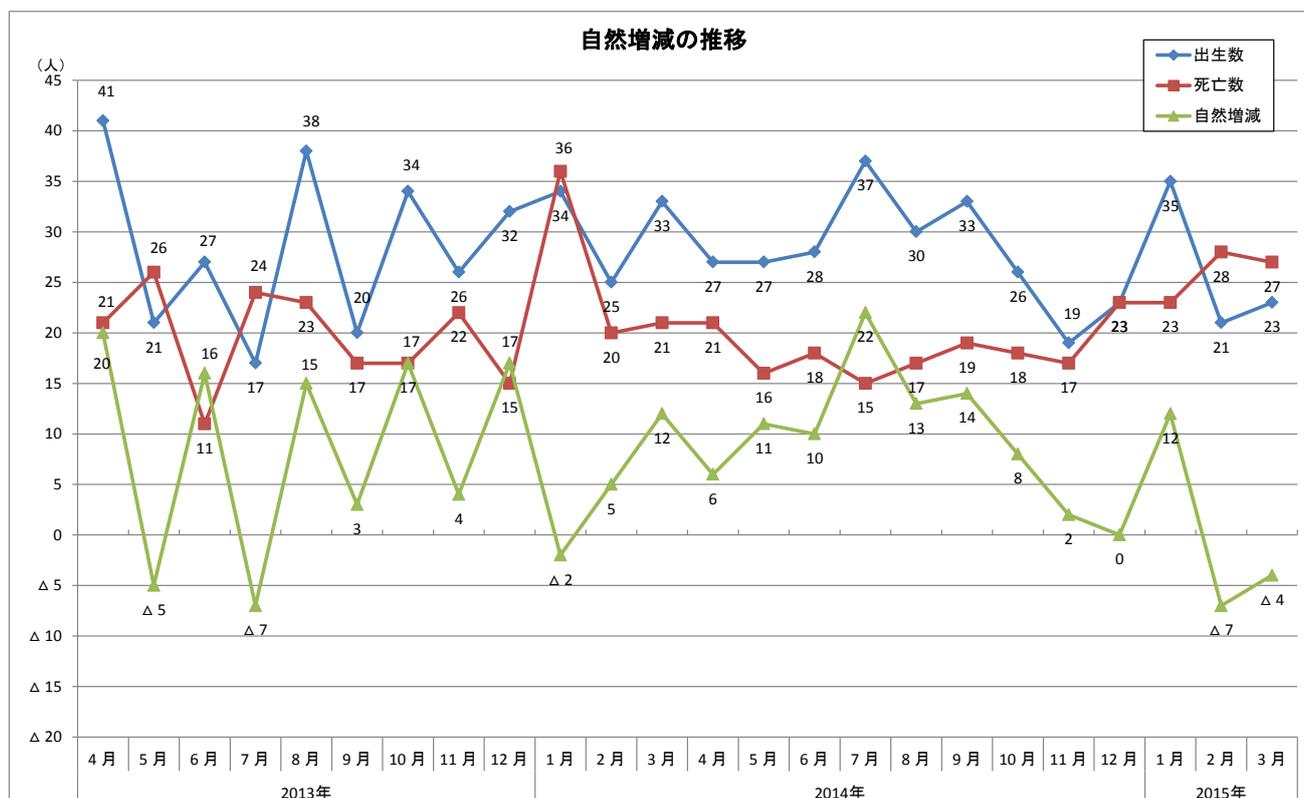
ア 総人口

住民基本台帳から見た総人口は、2014年10月以降、6か月連続で減少しており、特に2015年2月、3月の減少幅が大きくなっています。



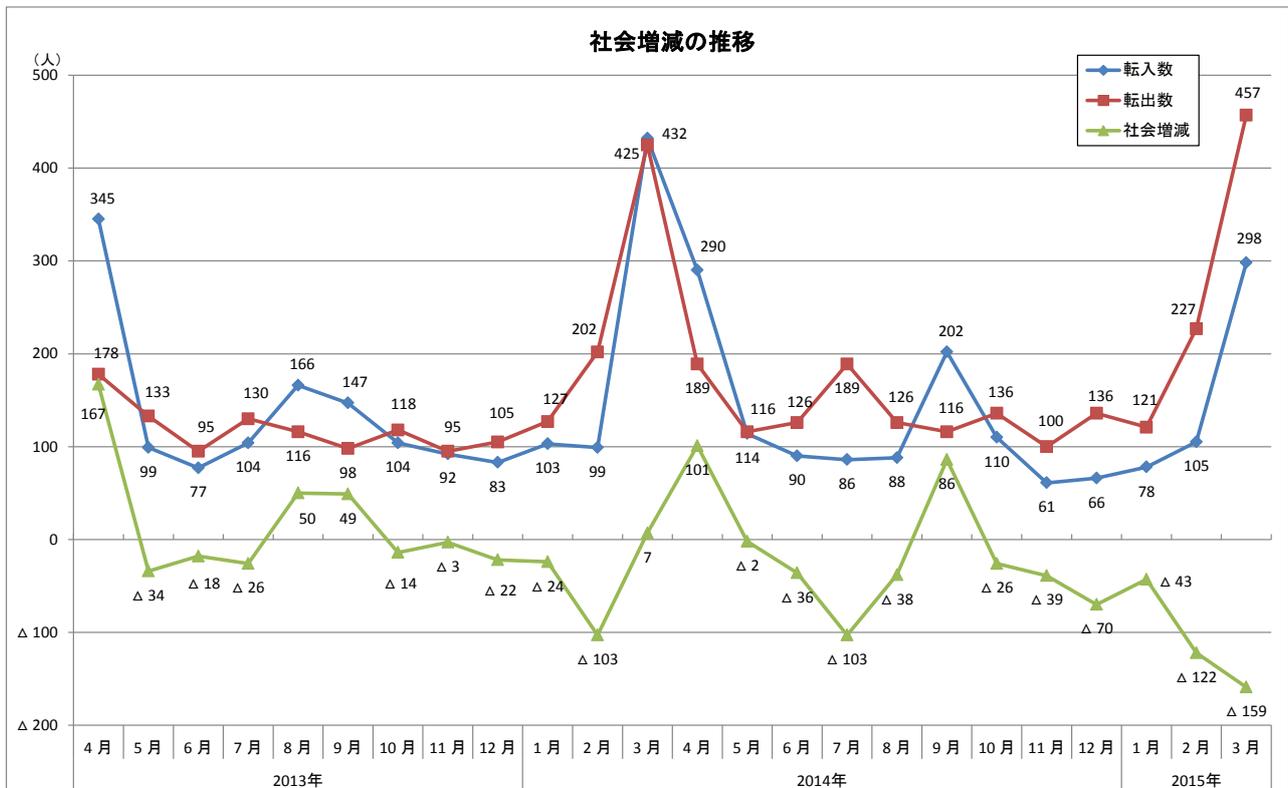
イ 自然動態

自然増減は、各月でバラつきがあるものの、死亡数に比べ出生数が多い自然増の月が多くなっています。



ウ 社会動態

社会動態は、転入数に比べ転出数が多い社会減の月が多くなっており、特に 2014 年 10 月以降は 6 か月連続で転出超過となっています。この社会減が、総人口の減少の原因となっています。



平成 26 年度（2014 年度）の転出については、転出先は、県内、特に長崎市、長与町、諫早市への転出が多くなっています。この近隣市町への転出者の年齢層は、0～4 歳、また、世帯構成としては 3 人以上の世帯、転出理由としては住宅購入が最も多くなっています。

○転出先

県内・県外	転出先	転出者数(人)
781 県外	福岡県	204
	東京都	54
	熊本県	48
	鹿児島県	31
	佐賀県	29
	その他	415
1,186 県内	長崎市	735
	長与町	163
	諫早市	87
	佐世保市	53
	大村市	36
	その他	112
合計		1,967

○近隣市町への転出者(3人世帯以上)の年齢

年齢区分	転出者数(人)	構成比(%)
0～4歳	135	28.2
5～9歳	39	8.1
10～14歳	10	2.1
15～19歳	18	3.8
20～24歳	20	4.2
25～29歳	66	13.8
30～34歳	81	16.9
35～39歳	46	9.6
40～44歳	18	3.8
45～49歳	21	4.4
50～54歳	8	1.7
55～59歳	7	1.4
60～64歳	3	0.6
65歳以上	7	1.4
合計	479	100

○近隣市町への転出者の世帯区分

世帯区分	世帯数(世帯)	構成比(%)
1人世帯	329	33.9
2人世帯	162	16.7
3人世帯以上	479	49.4
合計	970	100

○近隣市町への転出者(3人世帯以上)の主な転出理由

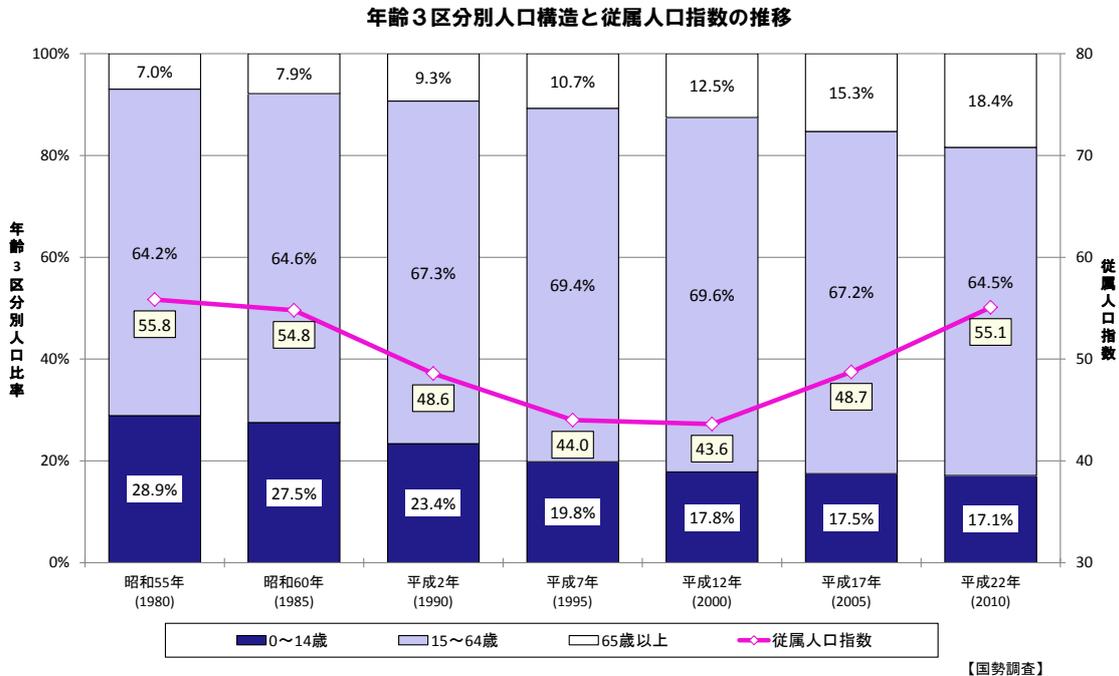
転出の理由	世帯数(世帯)
住宅購入	75
アパート変更	17
合計	92

※世帯主のみ調査

(2) 年齢構成の変化

年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が1980年の7.0%から2010年には18.4%と30年間で11.4ポイント増加している一方で、年少人口は28.9%から17.1%と11.8ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。

従属人口指数は、1980年の55.8から2000年の43.6まで減少していましたが、その後増加に転じ、2010年には55.1となっています。



従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

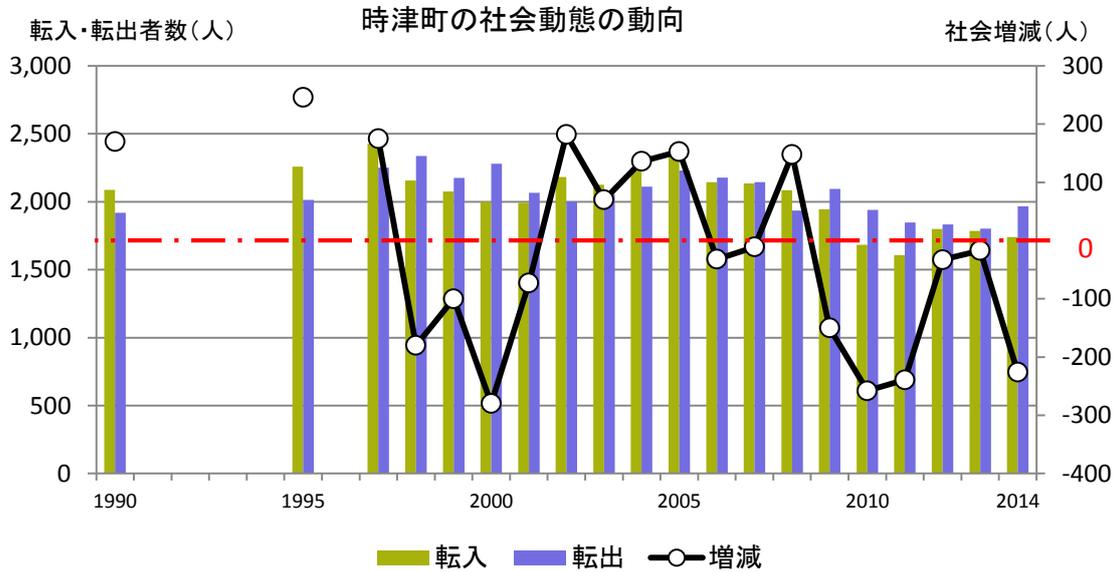
		昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	
人口	年少人口	0～4歳	1,898	1,881	1,578	1,596	1,696	1,654	1,698
		5～9歳	2,059	2,091	1,921	1,548	1,505	1,669	1,542
		10～14歳	1,927	2,511	2,402	2,196	1,801	1,754	1,916
		計	5,884	6,483	5,901	5,340	5,002	5,077	5,156
	生産年齢人口	15～19歳	1,839	2,204	2,666	2,522	2,452	1,968	1,907
		20～24歳	1,237	1,170	1,371	1,836	1,740	1,573	1,366
		25～29歳	1,804	1,613	1,484	1,869	2,232	2,052	1,818
		30～34歳	2,022	2,096	1,742	1,748	1,912	2,433	2,140
		35～39歳	1,586	2,243	2,125	1,804	1,703	1,943	2,370
		40～44歳	1,276	1,672	2,321	2,214	1,834	1,641	1,976
		45～49歳	1,071	1,314	1,695	2,338	2,155	1,783	1,700
		50～64歳	2,240	2,891	3,573	4,361	5,501	6,150	6,138
	計	13,075	15,203	16,977	18,692	19,529	19,543	19,415	
	老年人口	65～74歳	873	1,115	1,384	1,709	2,061	2,516	3,027
		75歳以上	545	733	962	1,177	1,457	1,930	2,511
計		1,418	1,848	2,346	2,886	3,518	4,446	5,538	
年齢不詳		0	2	2	14	16	61	1	
総人口		20,377	23,536	25,226	26,932	28,065	29,127	30,110	
構成比	年少人口	0～14歳	28.9%	27.5%	23.4%	19.8%	17.8%	17.5%	17.1%
	生産年齢人口	15～64歳	64.2%	64.6%	67.3%	69.4%	69.6%	67.2%	64.5%
	老年人口	65歳以上	7.0%	7.9%	9.3%	10.7%	12.5%	15.3%	18.4%

【国勢調査】

(3) 社会移動の状況

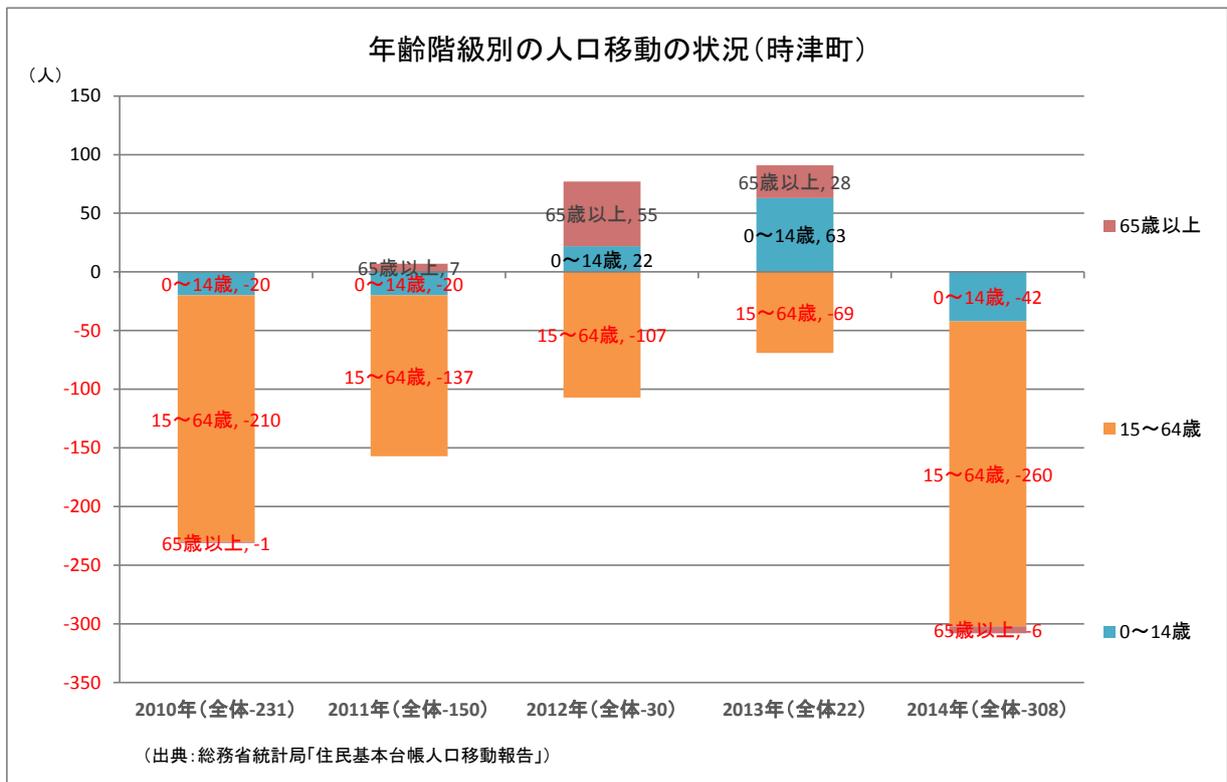
① 社会移動の推移

社会動態でみると、2009年以降転入者よりも転出者の方が常に上回り、社会動態としてはマイナスになっています。



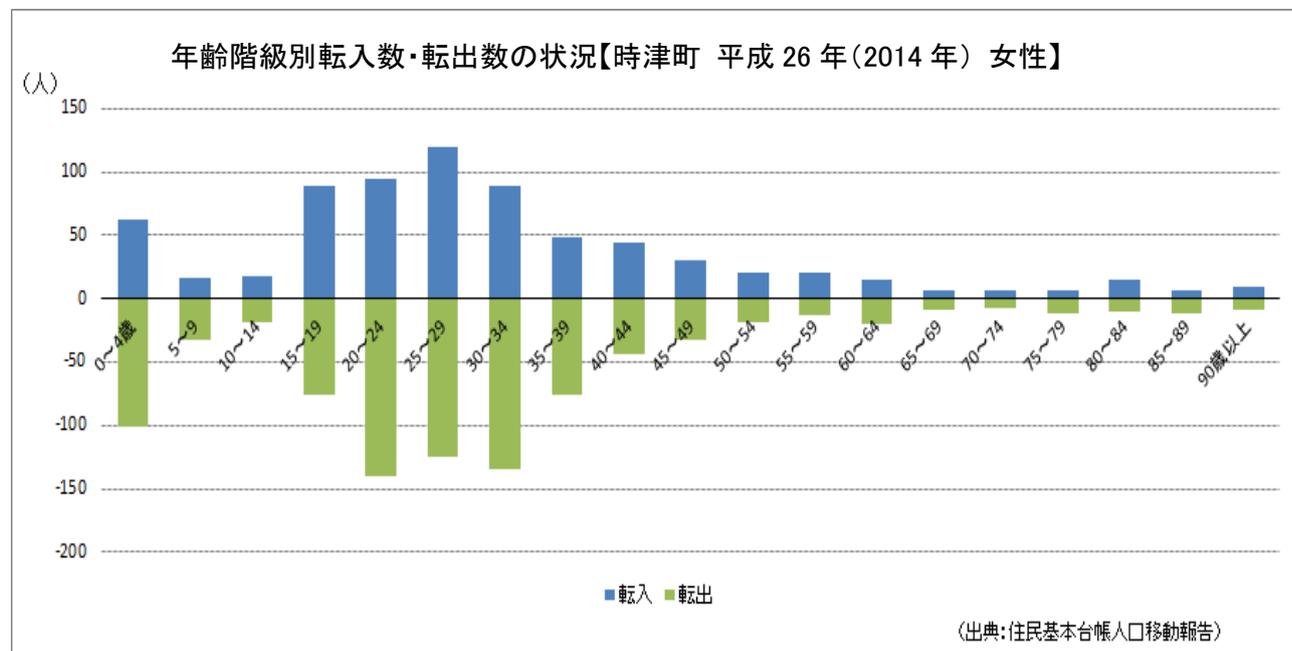
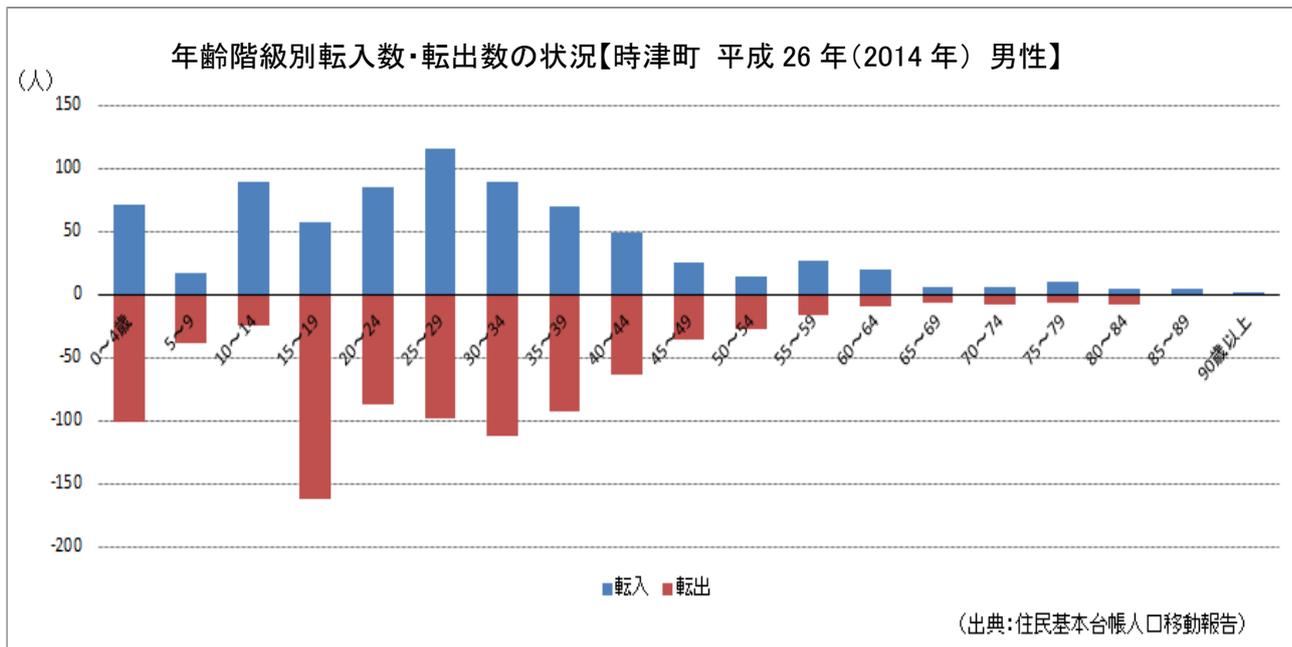
② 年齢別社会移動の推移

2014年は、どの年齢層も転出超過となっており、特に15～64歳は転出超過が増加しています。



2014年の年齢階級別転入数・転出数の状況は、転入数が最大の年齢層は男女ともに25～29歳で、次に男性は10～14歳と30～34歳が同数、女性は20～24歳が多い状況となっています。

転出数の最大の年齢層は、男性が15～19歳、女性は20～24歳が多く、これは進学、就職、結婚等の移動を伴うライフイベントが要因であると考えられます。



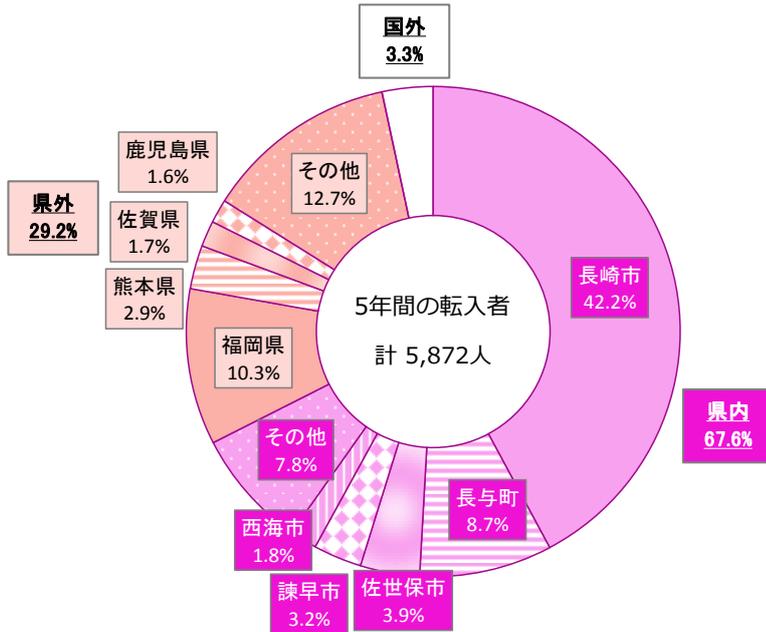
③ 転出・転入先の状況

ア 転入

平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の 5 か年の転入状況をみると、県内が 67.6%で県外が 29.2%となっています。

県内では、「長崎市」からが 2,477 人で最も多く、県内からの転入者の 62.5%、転入者全体の約 42.2%を占めています。県外では、福岡県が 605 人で県外からの転入者の 35.3%、転入者全体の 10.3%を占めています。

過去 5 年間の転入者の状況（平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の 5 か年）



5年間の転入者

	人数	比率
転入者	5,872	100.0%
県内		
長崎市	2,477	42.2%
長与町	511	8.7%
佐世保市	228	3.9%
諫早市	186	3.2%
西海市	105	1.8%
その他	457	7.8%
県外		
福岡県	605	10.3%
熊本県	169	2.9%
佐賀県	100	1.7%
鹿児島県	92	1.6%
その他	746	12.7%
国外	196	3.3%

【平成22年（2010年）国勢調査】

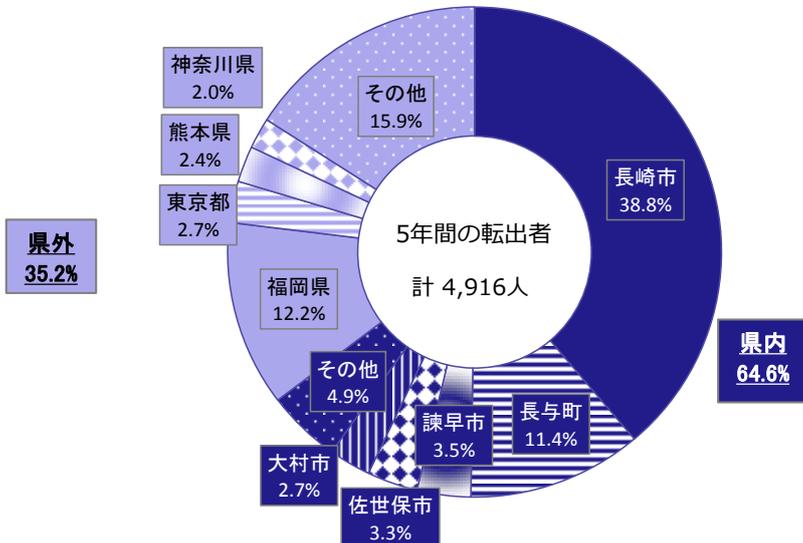
【平成22年（2010年）国勢調査】

イ 転出

転出は、県内が 64.6%で県外が 35.2%となっています。

県内では、転入と同じく「長崎市」への転出が 1,908 人で最も多く、県内への転出者の 60.0%、転出者全体の約 38.8%を占めています。県外では、福岡県が 602 人で県外への転出者の 34.7%、転出者全体の 12.2%を占めています。

過去 5 年間の転出者の状況（平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の 5 か年）



5年間の転出者

	人数	比率
転出者	4,916	100.0%
県内		
長崎市	1,908	38.8%
長与町	562	11.4%
諫早市	173	3.5%
佐世保市	163	3.3%
大村市	135	2.7%
その他	239	4.9%
県外		
福岡県	602	12.2%
東京都	134	2.7%
熊本県	117	2.4%
神奈川県	100	2.0%
その他	783	15.9%

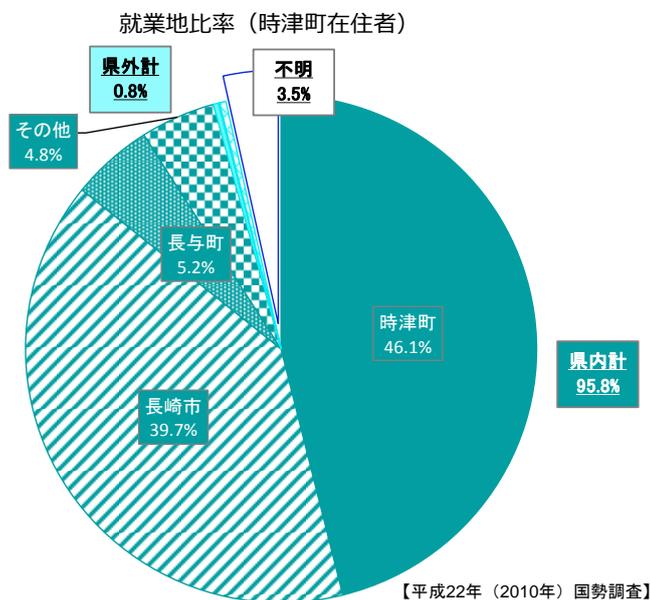
【平成22年（2010年）国勢調査】

【平成22年（2010年）国勢調査】

④ 通勤・通学流動

ア 町内在住者の就業地

時津町在住者の就業地は、町内が最も多く、次いで長崎市が約4割を占めています。



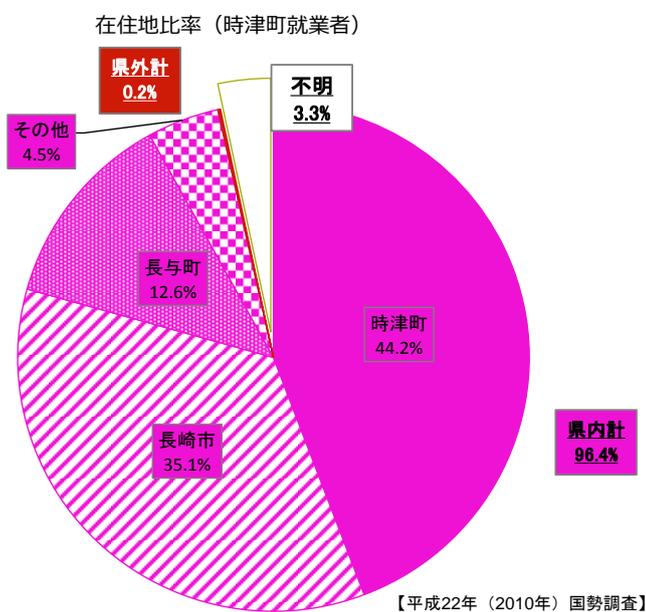
就業地比率（時津町在住者）

		人数	比率
就業者		14,427	100.0%
県内	時津町	6,653	46.1%
	長崎市	5,724	39.7%
	長与町	749	5.2%
	その他	686	4.8%
県外	福岡県	45	0.3%
	佐賀県	12	0.1%
	その他	58	0.4%
不明		500	3.5%

【平成22年（2010年）国勢調査】

イ 町内就業者の居住地

町内の就業者も、町内在住者が最も多く、次いで長崎市が3割以上となっています。



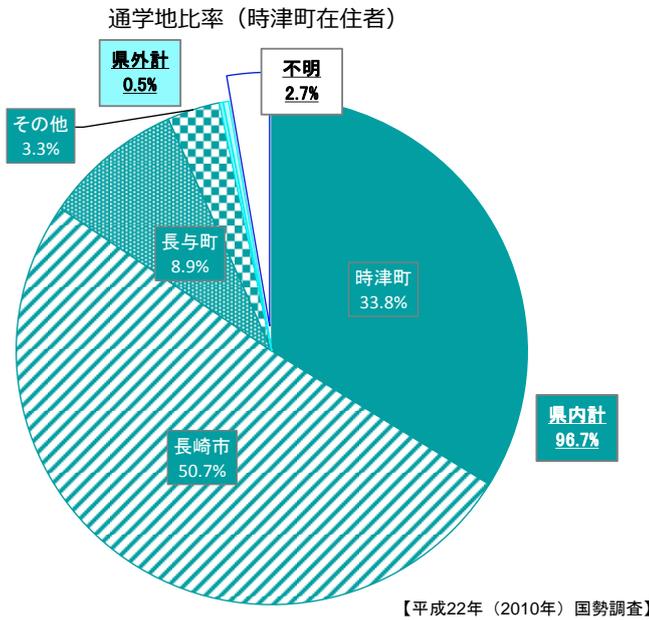
居住地比率（時津町就業者）

		人数	比率
就業者		15,045	100.0%
県内	時津町	6,653	44.2%
	長崎市	5,284	35.1%
	長与町	1,900	12.6%
	その他	683	4.5%
県外	福岡県	14	0.1%
	その他	11	0.1%
不明		500	3.3%

【平成22年（2010年）国勢調査】

ウ 町内在住者の通学地

町内在住者の通学先は、長崎市が過半数で、次いで町内が3割以上となっています。



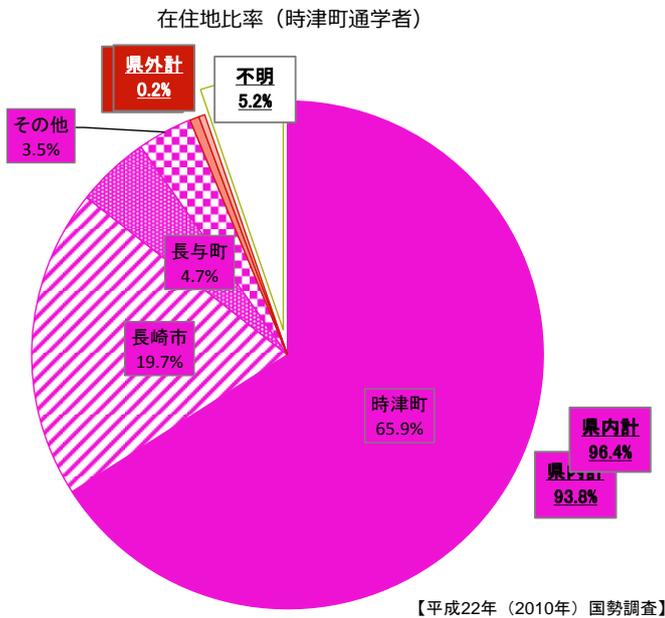
通学地比率（時津町在住者）

		人数	比率
通学者		2,008	100.0%
県内	時津町	679	33.8%
	長崎市	1,018	50.7%
	長与町	178	8.9%
	その他	67	3.3%
県外	福岡県	5	0.2%
	その他	7	0.3%
不明		54	2.7%

【平成22年（2010年）国勢調査】

エ 町内通学者の居住地

時津町への通学者は、町内在住者が6割以上で最も多く、次いで長崎市が約2割となっています。



居住地比率（時津町通学者）

		人数	比率
通学者		1,030	100.0%
県内	時津町	679	65.9%
	長崎市	203	19.7%
	長与町	48	4.7%
	その他	36	3.5%
県外	福岡県	6	0.6%
	その他	4	0.4%
不明		54	5.2%

【平成22年（2010年）国勢調査】

⑤ 産業別就業者数

平成12年(2000年)から平成22年(2010年)の10年間で、生産年齢人口は114人(0.6%)減少している中で、15歳以上就業者数総数は1,206人(9.1%)増加しています。

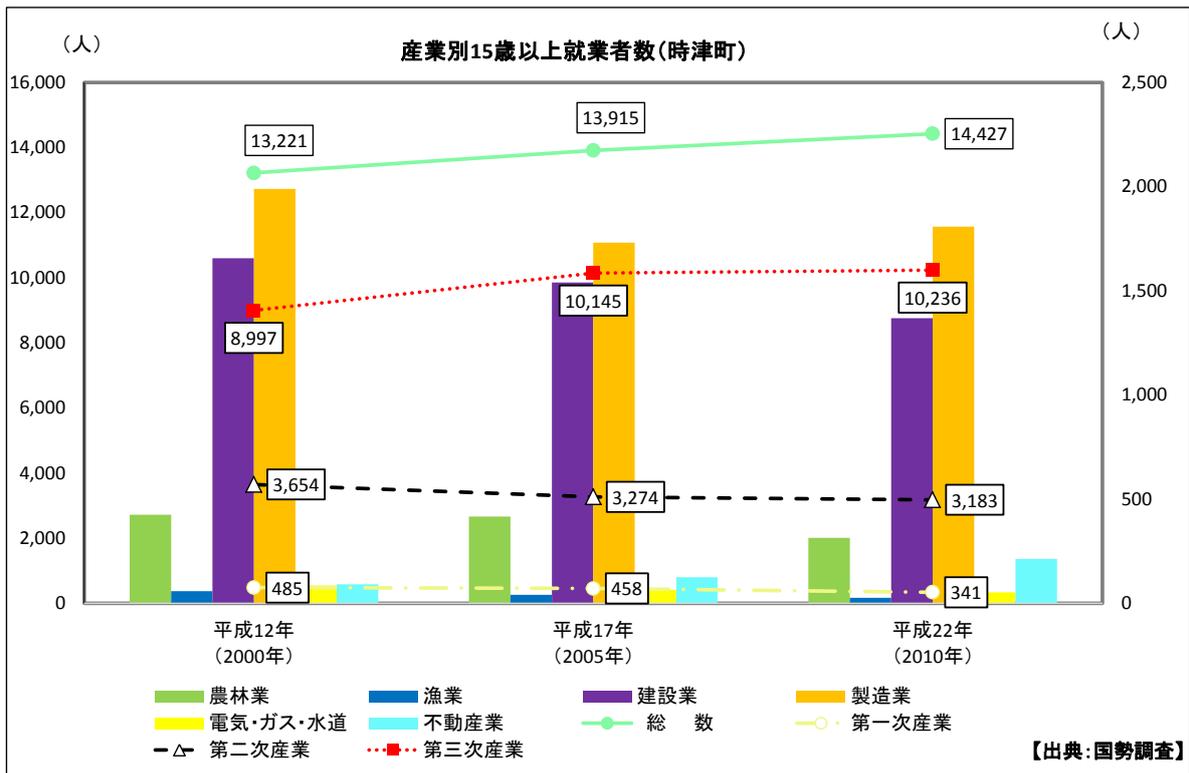
平成12年(2000年)から平成22年(2010年)の10年間の産業別就業者数は、第一次産業は、144人(29.7%)減少しており、特に漁業の減少率が54.2%と大きくなっています。

第二次産業の就業者数も、471人(12.9%)減少している一方で、第三次産業の就業者数は1,239人(13.8%)増加しています。

時津町の産業別15歳以上就業者数【平成12年(2000年)～平成22年(2010年)】

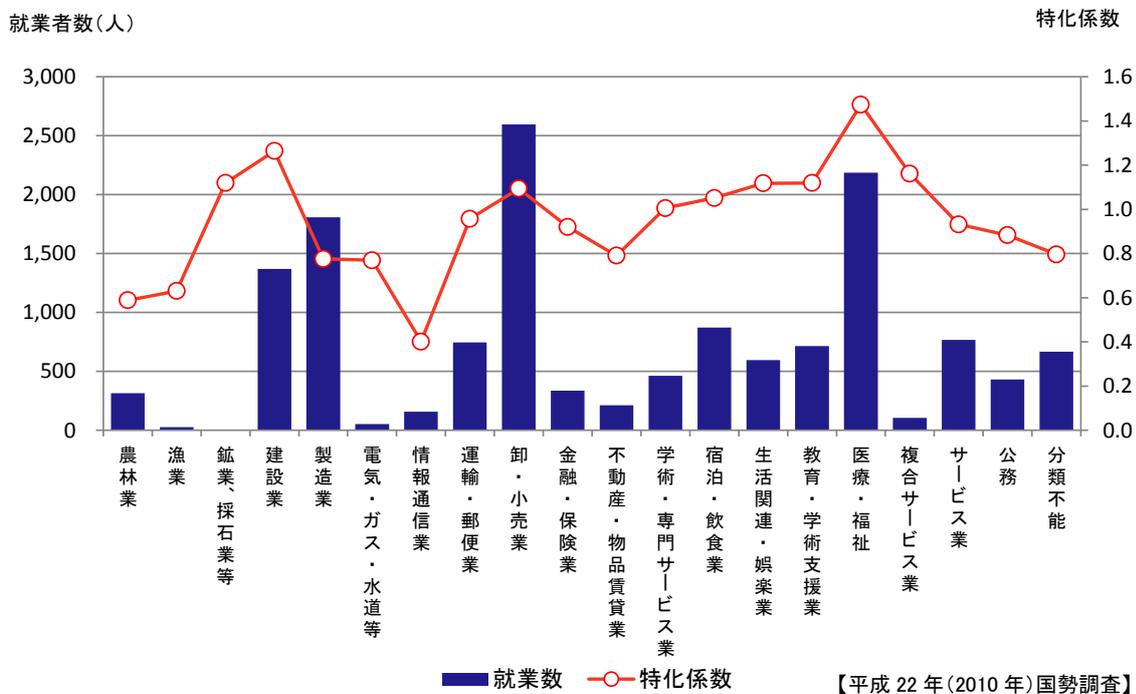
産 業 (大分類)	就 業 者 数 (人)				
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成22年 (2010年)	平成12年 (2000年)
生産年齢人口	19,529	19,543	19,415	-114	-0.6%
15歳以上就業者数総数	13,221	13,915	14,427	1,206	9.1%
第1次産業	485	458	341	-144	-29.7%
農林業	426	417	314	-112	-26.3%
漁業	59	41	27	-32	-54.2%
第2次産業	3,654	3,274	3,183	-471	-12.9%
鉱業	8	3	6	-2	-25.0%
建設業	1,657	1,540	1,369	-288	-17.4%
製造業	1,989	1,731	1,808	-181	-9.1%
第3次産業	8,997	10,145	10,236	1,239	13.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	86	65	53	-33	-38.4%
運輸・通信業	778	852	904	126	16.2%
卸売・小売業	3,316	2,897	2,595	—	—
飲食店、宿泊業		717	871	—	—
金融・保険業	297	359	337	40	13.5%
不動産業	92	126	213	121	131.5%
医療、福祉		1,864	2,186	—	—
教育、学習支援業		718	714	—	—
複合サービス事業		183	106	—	—
学術研究、専門・技術サービス業			463	—	—
生活関連サービス業、娯楽業			595	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	4,003	1,995	768	—	—
公務(他に分類されないもの)	425	369	431	6	1.4%
分類不能の産業	85	38	667	—	—

【出典：総務省統計局「国勢調査」】



平成22年(2010年)の産業分類別就業者数では、「卸・小売業」、「医療・福祉」の就業者が多く、特化係数で見ると、「医療・福祉」、「建設業」が高い係数となっています。

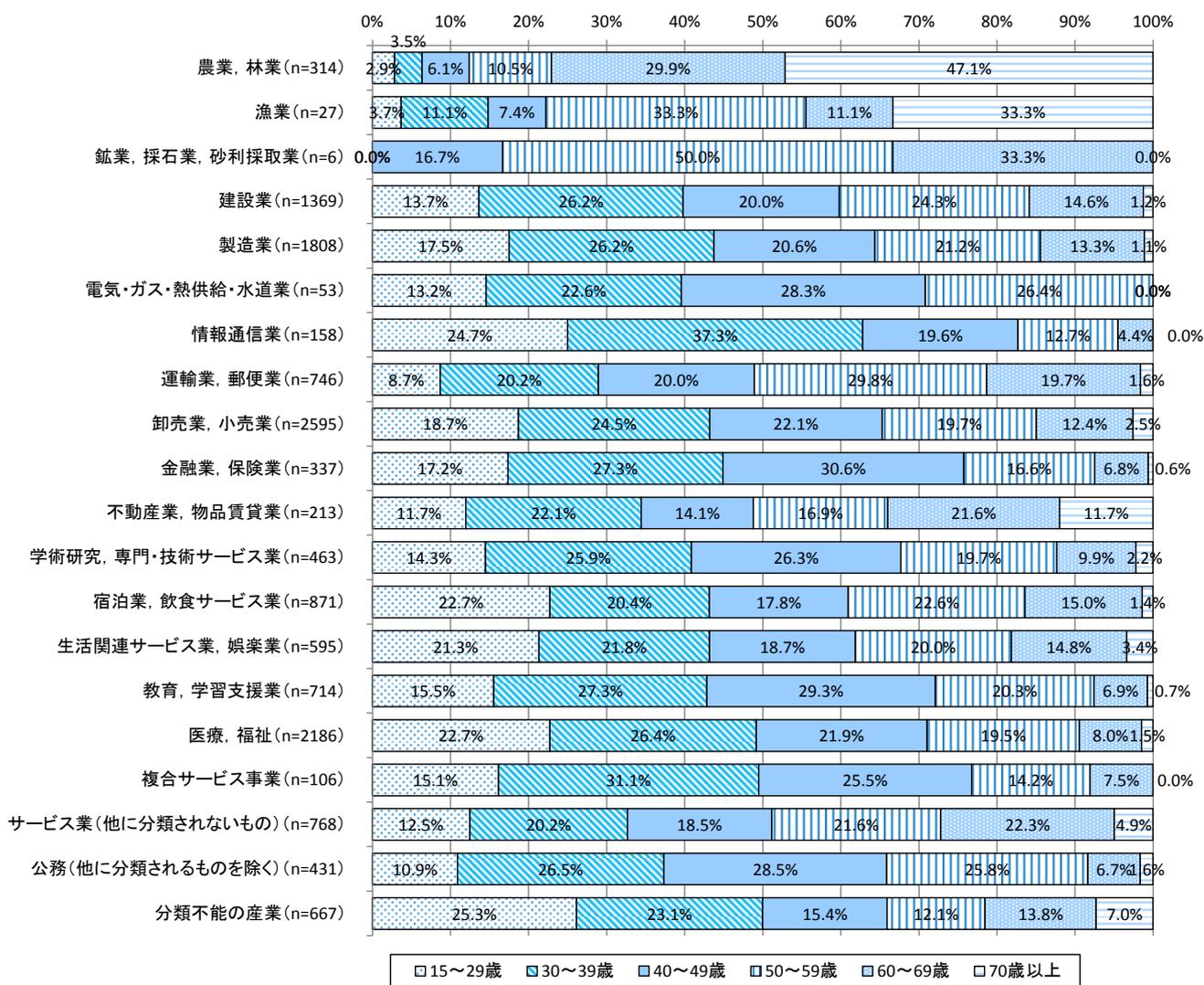
時津町の就業特性



※特化係数とは、産業の業種構成などで、構成比を全国の構成比と比較した係数。1より大きい産業は、当該部門のウェイトが全国水準を上回っているといえる。
 特化係数=時津町のA業の就業者比率/全国のA業の就業者比率。

平成 22 年（2010 年）の就業者について、年齢階級別・産業分類別にみると、就業者数が多い「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「製造業」では各年齢階級の構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の受け皿になっていることがわかります。

一方で、農業・林業については 60 歳以上が全体の約 8 割を占めており、今後の急速な減少が推測される半面、「情報通信業」は 15～39 歳で 6 割以上となっており、今後の増加が推測されます。

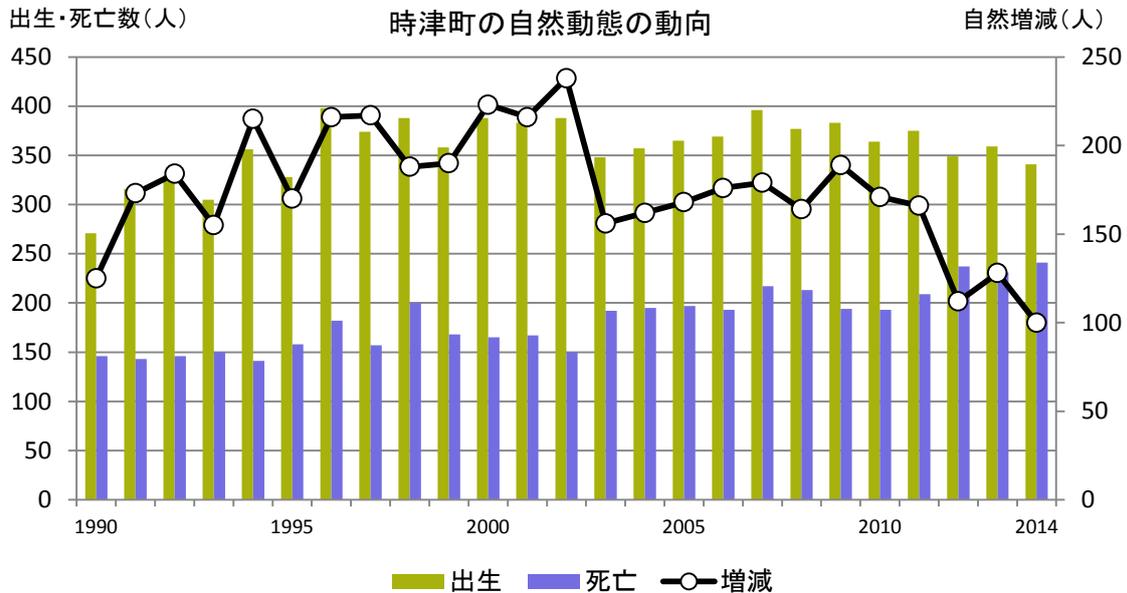


【平成 22 年（2010 年）国勢調査】

(4) 自然動態の状況

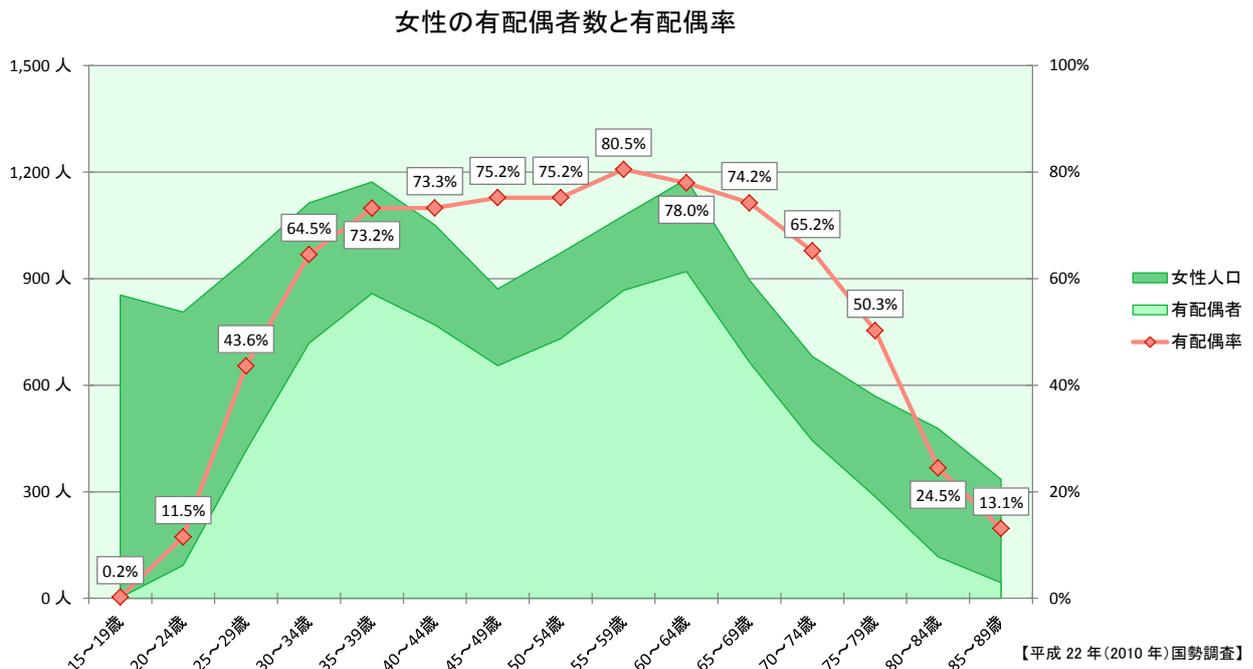
① 出生数、死亡数の推移

時津町の自然動態は、出生数は年によって波はあるものの300～400人で推移しており、死亡数は、とりわけ近年増加の傾向がみられます。その結果、自然動態としては2000年前後の200人増に比べ増加幅が縮小しており、2014年では100人増となっています。

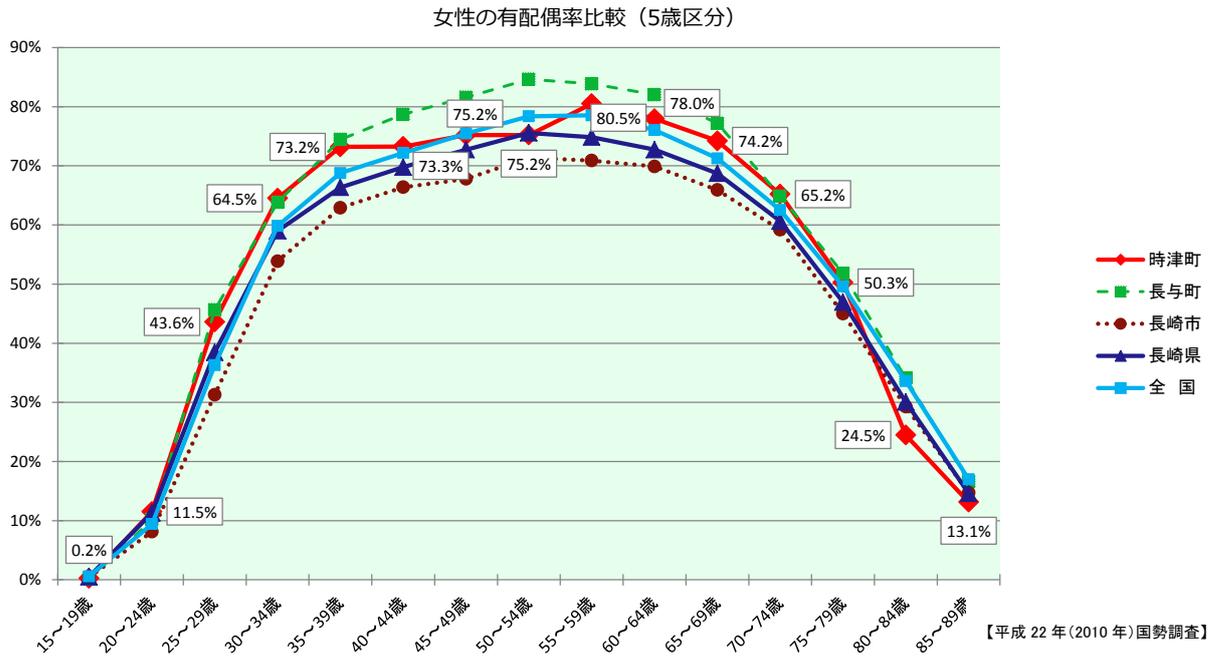


② 有配偶率

結婚に関しては、若い女性の有配偶率が低くなっています。25～29歳の有配偶率は43.6%、30～34歳は64.5%となっています。



これは、全国や長崎県、長崎市に比べると高いものの、25～29歳は長与町より低くなつて
ます。



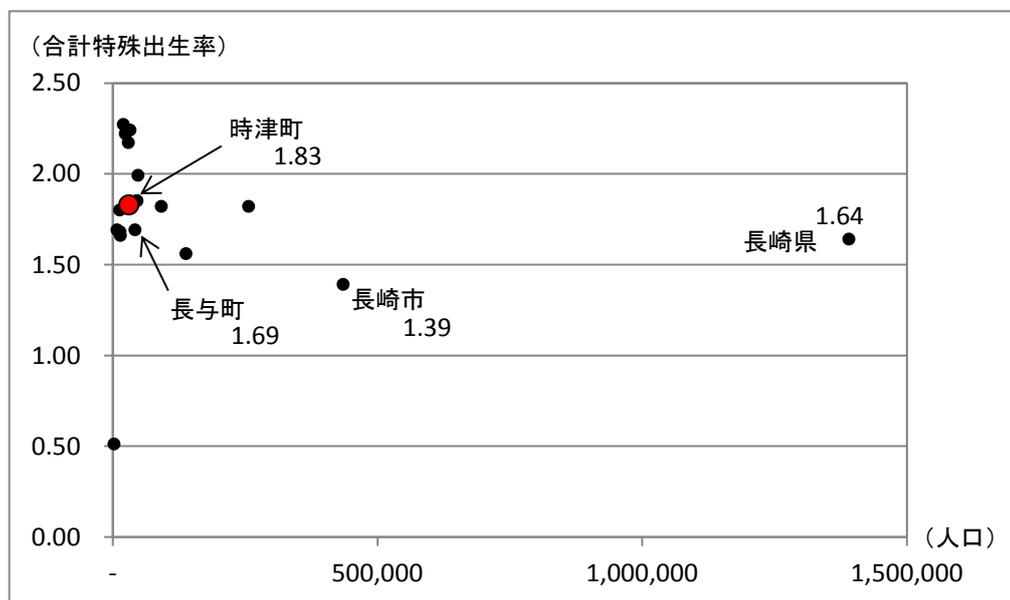
		年齢							
		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54
女性人口	時津町	854	806	954	1,113	1,172	1,051	871	972
	長与町	1,262	1,130	1,216	1,385	1,753	1,532	1,520	1,432
	長崎市	11,127	11,929	11,653	12,611	15,208	14,260	14,748	15,584
	長崎県	34,710	30,834	35,277	39,872	45,773	43,740	45,102	49,409
	全国	2,954,128	3,160,193	3,601,978	4,120,486	4,836,227	4,341,490	4,005,147	3,834,923
有配偶者数	時津町	2	93	416	718	858	770	655	731
	長与町	2	115	555	884	1,305	1,206	1,240	1,212
	長崎市	50	970	3,644	6,794	9,568	9,466	9,998	11,121
	長崎県	175	3,491	13,563	23,528	30,370	30,528	32,802	37,335
	全国	17,234	294,389	1,303,214	2,460,055	3,317,927	3,124,351	3,011,616	2,993,131
有配偶率	時津町	0.2%	11.5%	43.6%	64.5%	73.2%	73.3%	75.2%	75.2%
	長与町	0.2%	10.2%	45.6%	63.8%	74.4%	78.7%	81.6%	84.6%
	長崎市	0.4%	8.1%	31.3%	53.9%	62.9%	66.4%	67.8%	71.4%
	長崎県	0.5%	11.3%	38.4%	59.0%	66.3%	69.8%	72.7%	75.6%
	全国	0.6%	9.3%	36.2%	59.7%	68.6%	72.0%	75.2%	78.0%

		年齢						
		55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89
女性人口	時津町	1,077	1,180	896	681	569	478	335
	長与町	1,550	1,603	1,184	1,023	844	722	536
	長崎市	18,366	19,016	14,924	14,502	14,025	11,399	7,608
	長崎県	56,946	59,017	47,606	47,136	46,385	39,298	25,982
	全国	4,376,245	5,116,781	4,288,399	3,737,799	3,358,073	2,643,680	1,688,366
有配偶者数	時津町	867	920	665	444	286	117	44
	長与町	1,300	1,315	914	664	437	246	89
	長崎市	13,018	13,292	9,838	8,582	6,312	3,336	1,121
	長崎県	42,616	42,923	32,713	28,584	21,770	11,819	3,799
	全国	3,419,369	3,868,281	3,031,887	2,307,623	1,624,296	842,483	259,574
有配偶率	時津町	80.5%	78.0%	74.2%	65.2%	50.3%	24.5%	13.1%
	長与町	83.9%	82.0%	77.2%	64.9%	51.8%	34.1%	16.6%
	長崎市	70.9%	69.9%	65.9%	59.2%	45.0%	29.3%	14.7%
	長崎県	74.8%	72.7%	68.7%	60.6%	46.9%	30.1%	14.6%
	全国	78.1%	75.6%	70.7%	61.7%	48.4%	31.9%	15.4%

③ 合計特殊出生率

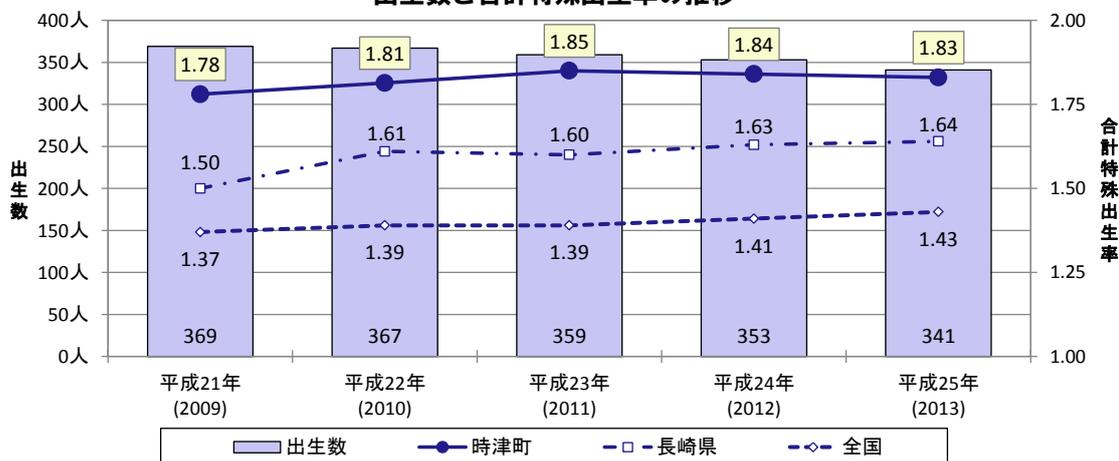
現在の我が国の状況では「2.07」がプラス・マイナスの分岐点である人口置換水準と言われています。時津町の合計特殊出生率は2013年で1.83、全国値の1.43に比べ高く、また県内でも上位です。

長崎県内市町村の合計特殊出生率の状況(2013年)



(長崎県 人口動態総覧)

出生数と合計特殊出生率の推移

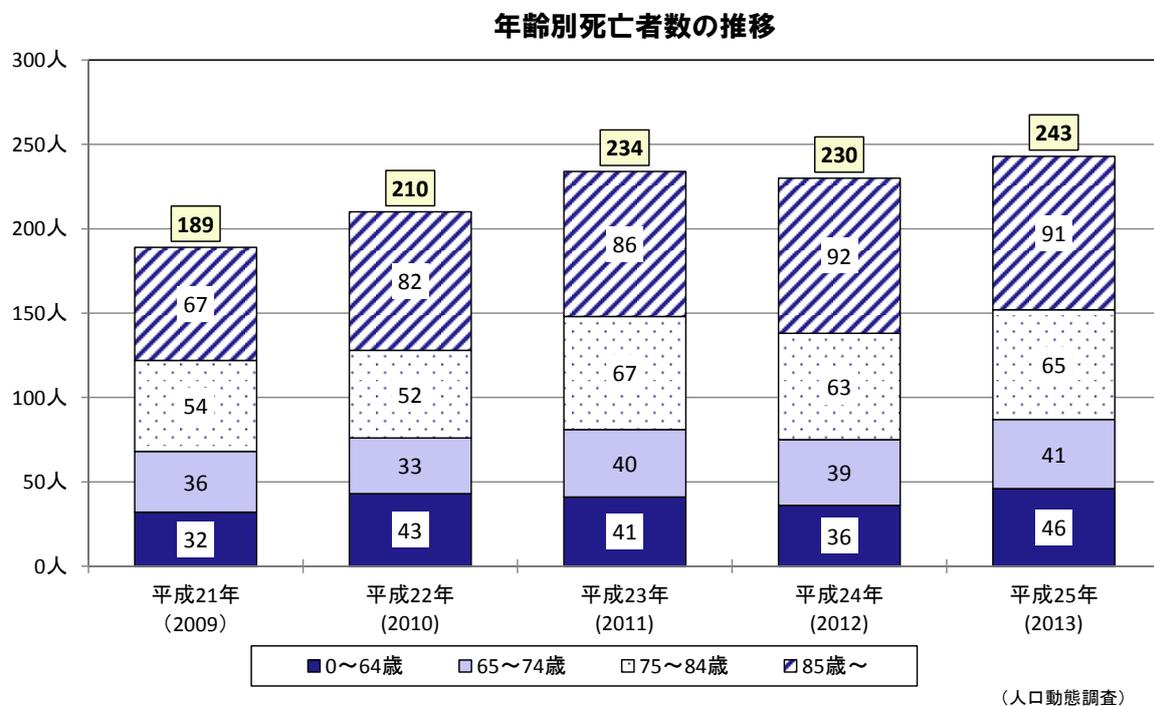


※出生数(人口動態調査)、女性人口(住民基本台帳)より算出

人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標である。人口置換水準に見合う合計特殊出生率は、女性の死亡率等によって変動するので一概にはいえないが、日本における2013年の値は2.07である。

④ 年齢別死亡者数の推移

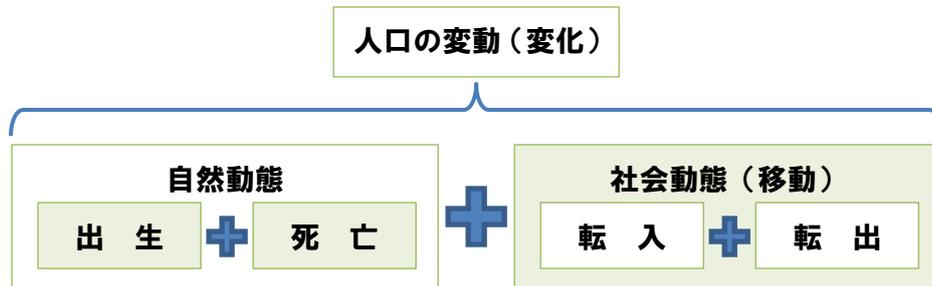
2009年から2013年までの5年間の年齢別死亡者数をみると、年齢層が高くなるとともに増加傾向となっており、85歳以上が占める割合が高い状況です。



2 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計の基本的考え方

人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



移動（社会動態）は、転入及び転出による現象ですが、将来推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

したがって、将来推計を行うにあたっては、これらの人口変動の3要素の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

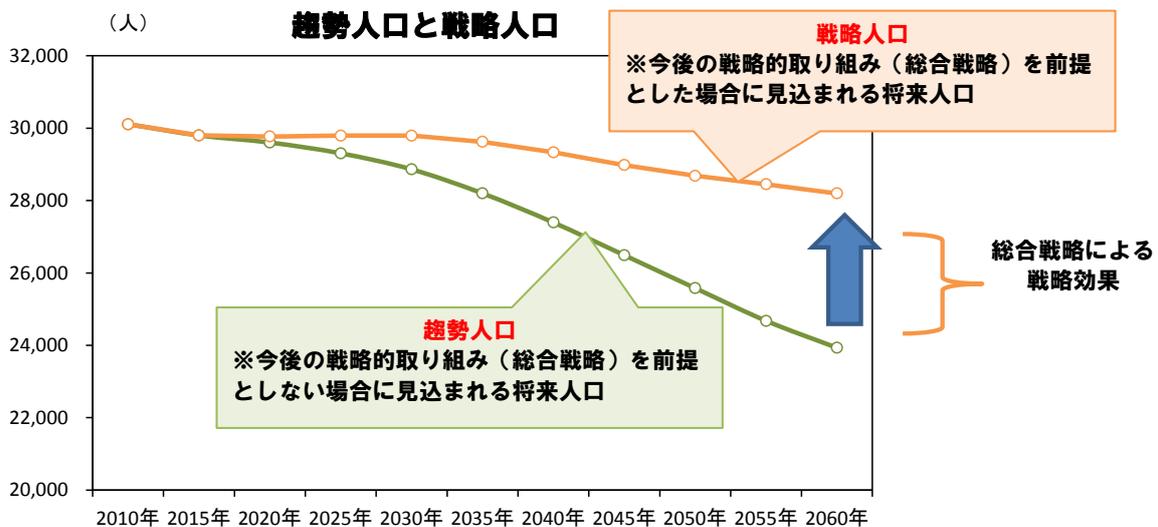
将来推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法により行うものとしします。

具体の推計にあたっては、国が作成・配布した将来人口推計ツールを用いています。

(2) 趨勢人口と戦略人口

「人口ビジョンにおいて設定する将来人口」は、総合戦略による戦略的な人口政策の取り組みを前提とするものであり、そうした意味において『戦略人口』として捉えることができます。

また、こうした戦略人口の意義は、その前提とした「戦略的な人口政策の取り組みを想定しない場合の将来人口」（＝『趨勢人口』）と対比することにより、了解されます。



※将来人口推計とは、将来の人口を推計すること

※将来人口とは、推計した人口

一般には、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）による推計を趨勢人口として解釈し、これを前提に戦略人口についての推計シミュレーションを行うこととなります。

しかしながら、時津町については、社人研による推計では2015年の人口として30,694人が想定されているものの、国勢調査人口を基準とした推計人口（総務省）では29,850人（5月1日現在）となっており、既に実態との乖離が明らかな状況です。

	国勢調査					国立社会保障・人口問題研究所 推計			
	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
総人口	25,226	26,932	28,065	29,127	30,110	30,694	30,901	30,906	30,707



推計人口(2015年5月1日)	29,850
-----------------	--------

※推計人口とは、国勢調査人口を基準とし、住民基本台帳人口の変化に基づき増減させた推計

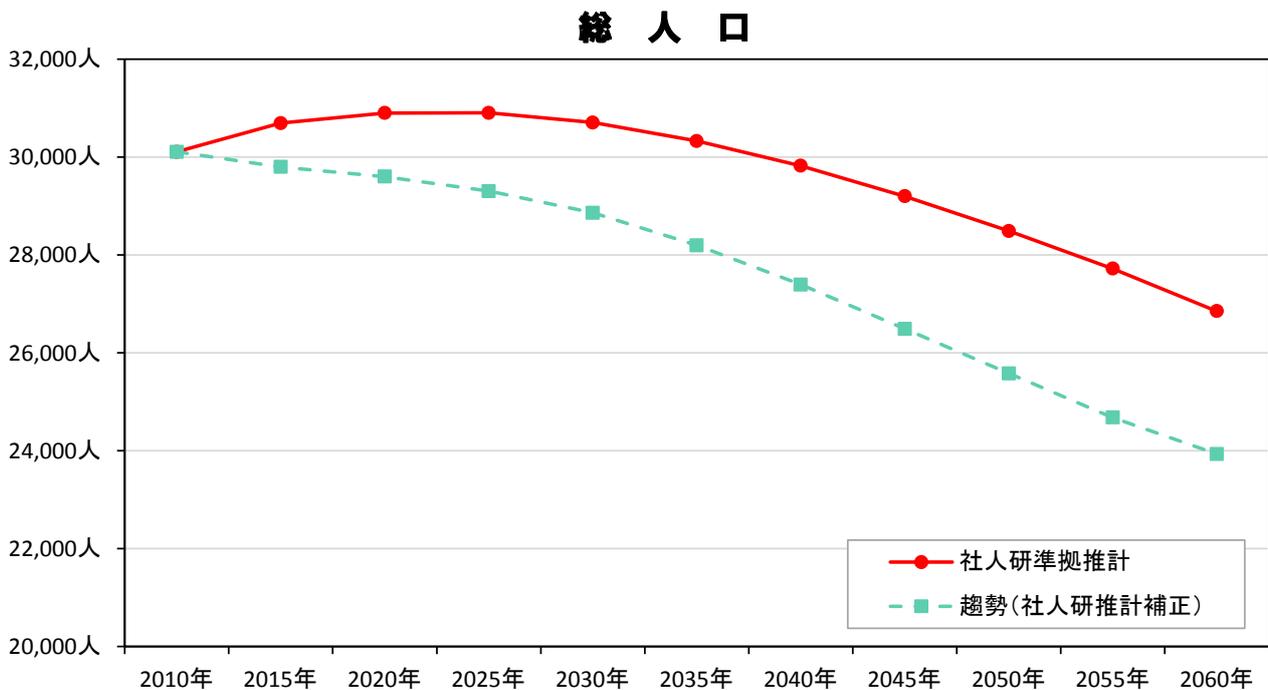
○このようなことから、過去の実績から、2015年10月値を29,800人と推計し、まずは社人研による将来人口推計について、実態に近似するように補正した趨勢人口の推計を行う必要があります。

○その上で、この補正された趨勢人口をベースに、将来人口のシミュレーションを行うこととなります。

(3) 将来人口の推計

社人研の「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」（出生中位（死亡中位）推計。）に準拠し行った将来推計（以下、「社人研準拠推計」という。）では、本町人口は、2040年に29,800人となり、2060年には26,851人（2010年人口比△11%）まで減少します。

趨勢人口（社人研推計補正）では、2040年に27,400人となり、2060年には23,900人（2010年人口比△20%）まで減少します。

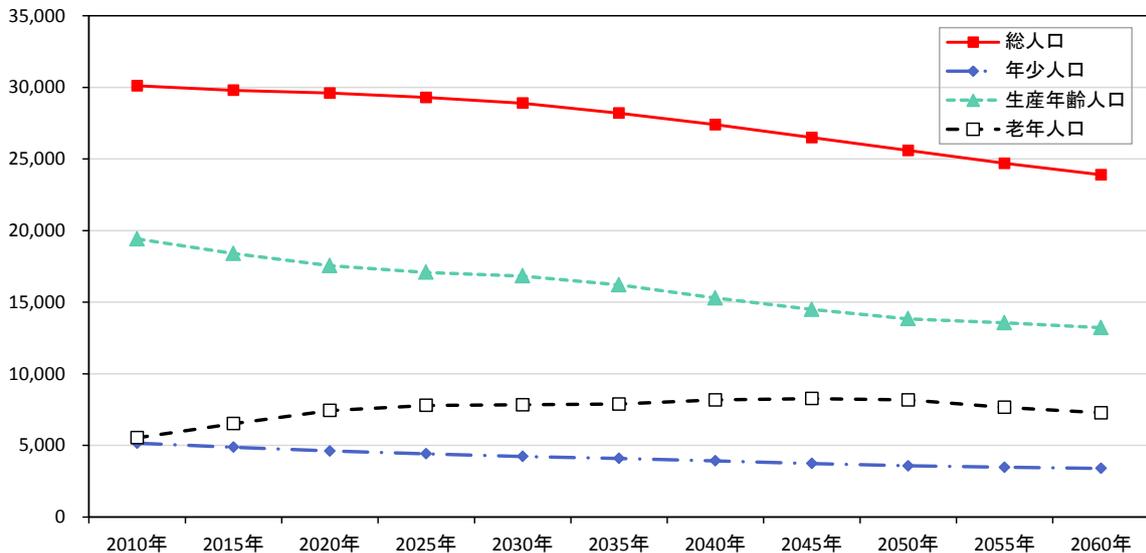


	推計期間	0～4歳人口(出生数)	社会移動
社人研推計	2040年まで推計	子ども女性比により推計	「2005年～2010年」に観察された移動率を、「2015年～2020年」にかけて定率で縮小(概ね1/2程度)
社人研準拠推計	2060年まで推計(2040年までは社人研推計値による)	①2040年に推計される「子ども女性比」について、「日本の将来人口推計(出生中位・死亡中位):平成24年1月推計」において算出される「合計特殊出生率と子ども女性比の割合(換算率)」により、合計特殊出生率に変換 ②①により算出した合計特殊出生率が2040年以降の期間も続くものと仮定した上、当該値を2045年、2050年、2055年、2060年における上述「換算率」により「子ども女性比」に変換	「2035年～2040年」における社人研推計の移動率を「2040年～2045年」以降の期間も適用
趨勢人口	社人研準拠推計と同様	①2015年の合計特殊出生率を、2011年から2015年の平均である、1.80を適用 ②2020年以降は、社人研準拠推計値+(2015年値-2015年社人研準拠推計値)を適用	社人研推計に用いられている将来の純移動率をベースに、総人口が実態に近似するレベルにまで一律調整

(4) 年齢構成の将来推計

生産年齢人口及び年少人口は減少を続ける中で、増加を続けていた老年人口も、2045年の8,270人をピークに減少に転じ、2060年には7,280人まで減少する見込みです。

年齢3区分別人口の将来推計

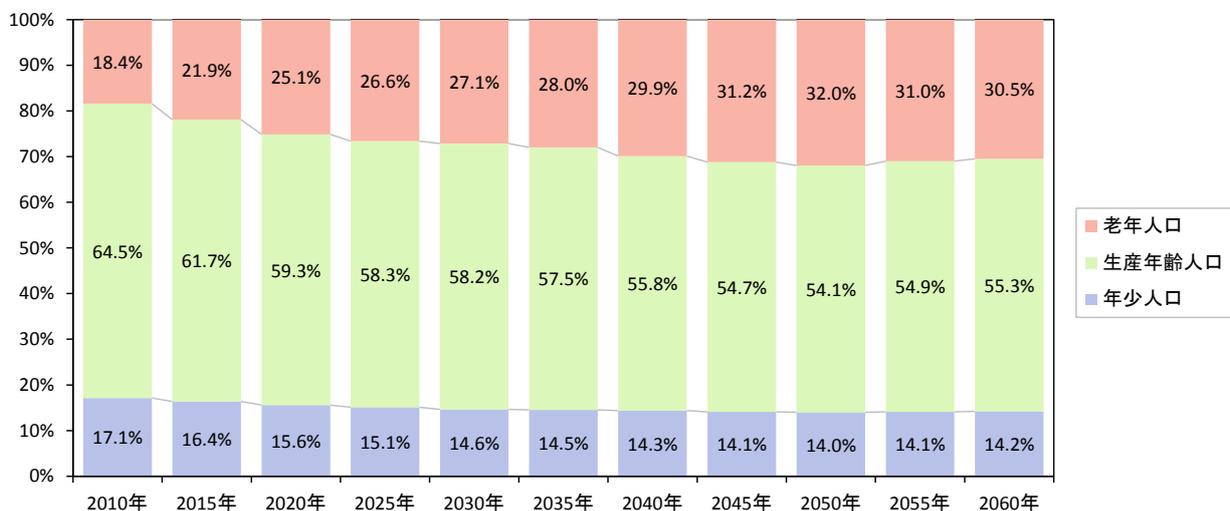


(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	30,109	29,800	29,600	29,300	28,900	28,200	27,400	26,500	25,600	24,700	23,900
年少人口	5,156	4,880	4,610	4,420	4,230	4,100	3,930	3,740	3,580	3,480	3,400
生産年齢人口	19,415	18,400	17,550	17,080	16,830	16,210	15,290	14,490	13,840	13,560	13,220
老年人口	5,538	6,520	7,440	7,800	7,840	7,890	8,180	8,270	8,180	7,660	7,280

生産年齢人口割合は、今後50年間で9.2ポイント低下(64.5%→55.3%)。年少人口割合は、2.9ポイント低下(17.1%→14.2%)。一方で、老年人口割合は12.1ポイント増加(18.4%→30.5%)する見込みです。

趨勢(社人研推計補正): 年齢構成比



3 人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 町民生活への影響

一定数の人口の上に成り立つ身近な各種サービス（小売、飲食、娯楽、医療など）が、人口減に伴い地域から減少、また、公共施設や学校の統廃合等により様々なサービス・利便性の低下が想定されます。

また、単に住民生活が不便になるというだけでなく、近隣住民同士の付き合いや地域活動への参加などが減少し、自治会や自治公民館などの地域の自立的な活動にも影響を及ぼしていくことが懸念されます。

こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を招くという悪循環に入り込むことが危惧されます。

(2) 地域経済への影響

人口減少は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、労働力不足やそれに伴う生産量の低下が懸念されます。

さらに、経済規模の縮小がいったん始まると、それがさらなる縮小を招くという「縮小スパイラル」に陥るリスクがあります。

(3) 行財政への影響

経済規模が縮小していく場合、それに伴い税収等の落込みが予想されますが、人件費や公債費、社会保障関係経費等は、歳入の減少に応じた削減が困難であり、財政の硬直化が進行するおそれがあります。

中でも、少子高齢化の進行により、年金、医療、介護等の社会保障に係る将来の財政負担は益々大きくなり、家計や企業の経済活動に大きな影響を与えます。

Ⅲ 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

時津町における人口の将来展望の基礎資料とするため、住民及び高校生・大学生へのアンケート調査を分析しました。

調査の対象者や回収数等については、下表のとおりです。

調査名	時津町まちづくり住民アンケート調査
調査対象者	20歳以上の住民から無作為抽出
調査期間	2015年1月20日～2月20日
配布数	5,000票
有効回収数	1,598票
有効回収率	32.0%
調査名	結婚・妊娠・出産・子育ての意識調査
調査対象者	長崎県内に居住する20歳以上49歳以下の男女
調査期間	2015年1月上旬～2月中旬
配布数	1,500票
有効回収数	475票
有効回収率	31.7%
調査名	大学生アンケート(就職や進学、定住等に関する意識調査)
調査対象	長崎県内の4年制大学、短期大学、工業高等専門学校に通う学生 4年制大学は可能な限り3年生を対象
調査期間	2015年7月1日～7月21日
有効回答数	3,949名
調査名	高校生アンケート(就職に関する意識調査)
調査対象	2013年3月末において就職者が10人を超える学校及び離島の高校 2015年3月卒業予定者
調査期間	2014年7月1日～15日
有効回答数	8,123名

(1) 住民アンケートからみた現状把握

① 希望出生率

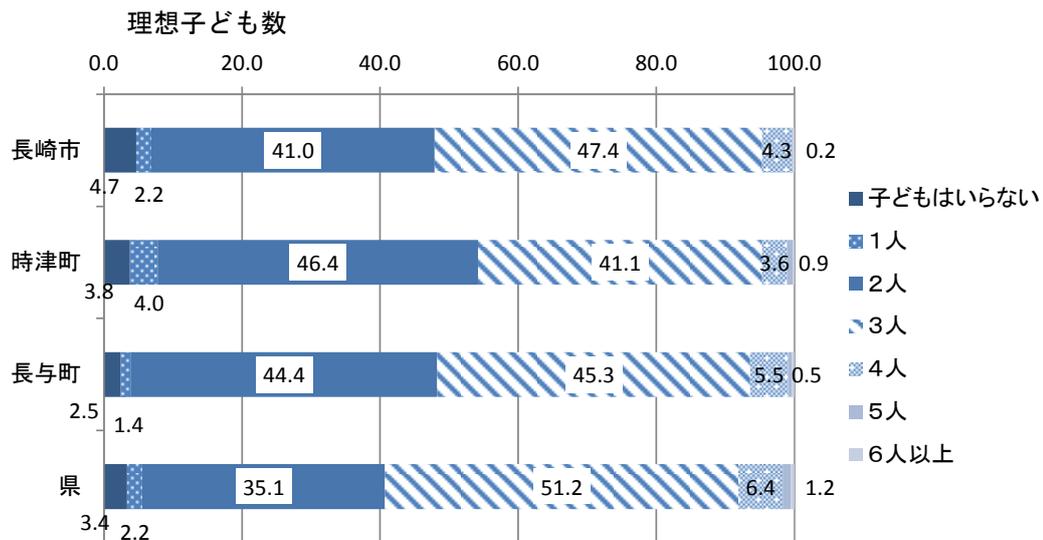
回答者の既婚者割合は、長崎市、長与町に比べ時津町がやや高いものの、未婚結婚希望割合は低くなっています。

夫婦の予定子ども数は、2.21 人ですが、理想子ども数は 2.39 人となっており、希望出生率は、2.06 と算出され、今後の子育て環境の整備や経済的な諸条件が整った場合は、さらに出生率の上昇が見込まれます。

希望出生率

	長崎市	時津町	長与町	県
既婚者割合	31.5%	42.7%	41.7%	
夫婦の予定子ども数(人)	2.11	2.21	2.23	
未婚者割合	67.1%	56.7%	58.2%	
未婚結婚希望者割合	95.1%	92.7%	97.1%	
理想子ども数(人)	2.30	2.39	2.39	
希望出生率	2.00	2.06	2.14	2.08

2015 年 長崎県調査



2015 年 長崎県調査

希望出生率(県平均) = 市町別の希望出生率の加重平均

市町別の希望出生率 = [既婚者割合① × 夫婦の予定子ども数②

+ 未婚者割合③ × 未婚結婚希望割合④ × 理想子ども数⑤] × 離別効果⑥

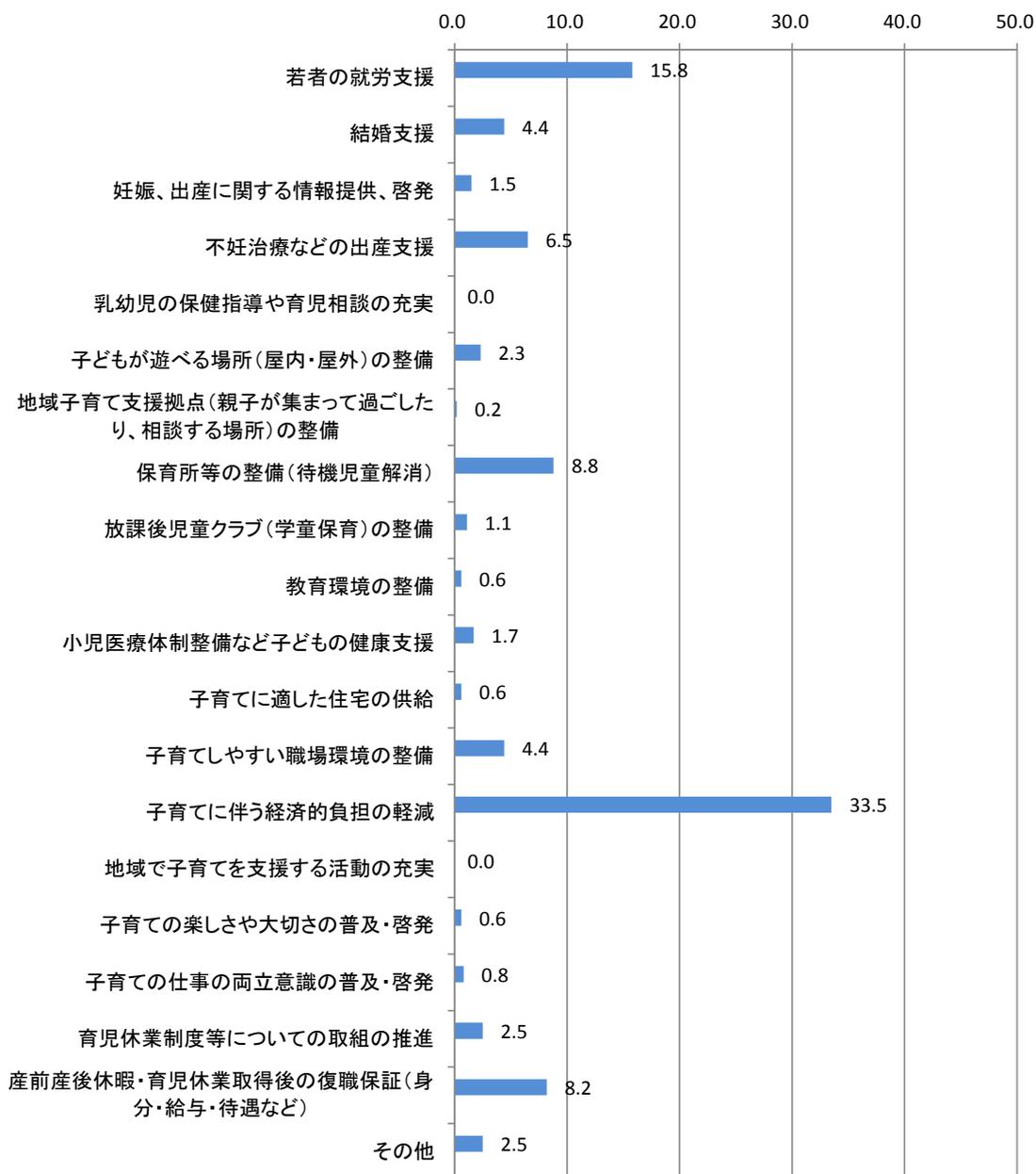
※夫婦の予定子ども数② = 20~49 歳既婚女性の「実際に持つことを考えている子ども数」

※理想子ども数⑤ = 20~34 歳未婚女性の「理想の子ども数」

※離別効果⑥ = 0.938

② 子どもの数を増やすために必要な支援、対策

「どのような支援・対策を行えば、子どもの数が増えると思いますか」と尋ねたところ、「子育てに伴う経済的負担の軽減」が33.5%で最も高く、次いで「若者の就労支援」、「保育所等の整備（待機児童解消）」の順となっています。

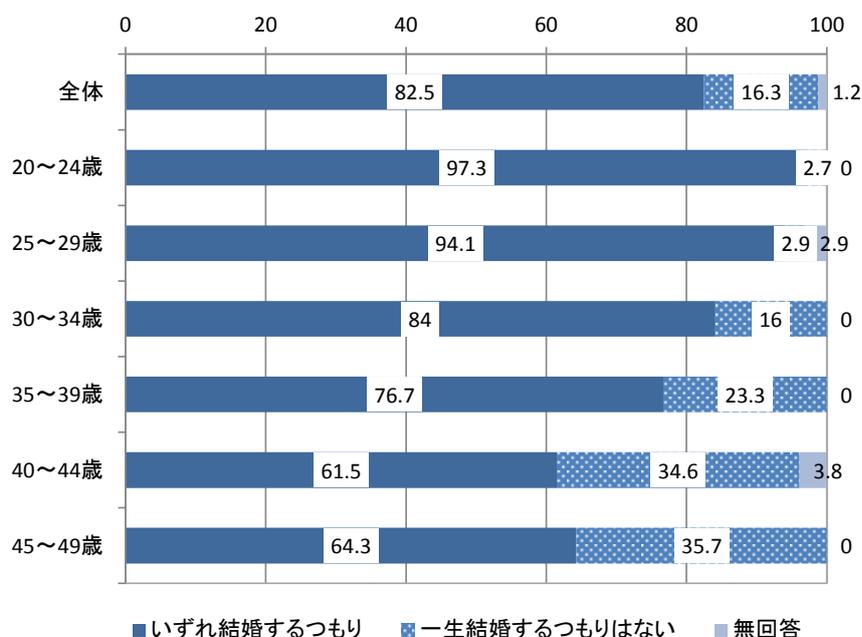


n=475 (時津町分)
2015年 長崎県調査

③ 結婚についての考え

独身者に現在の結婚に関する考えを尋ねたところ、「いずれ結婚するつもり」が8割以上を占めています。

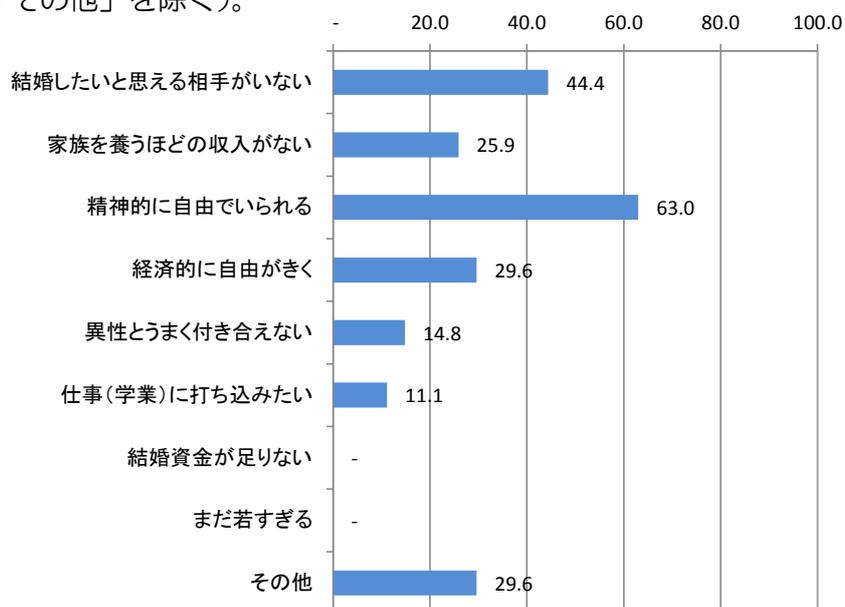
年齢別にみると、「いずれ結婚するつもり」と回答したのは、「20～24歳」が最も高く、年齢が上がるにつれて、割合が低下しています。逆に、「一生結婚するつもりはない」と回答したのは、「45～49歳」が最も高く、年齢が下がるにつれ、徐々に割合が低くなっています。



n = 166 (時津町分)
2015年 長崎県調査

④ 結婚しない理由

結婚しない理由について尋ねたところ、「精神的に自由でいられる」が63.0%で最も高く、次いで「結婚したいと思える相手がない」、「経済的に自由がきく」の順となっています（「その他」を除く）。

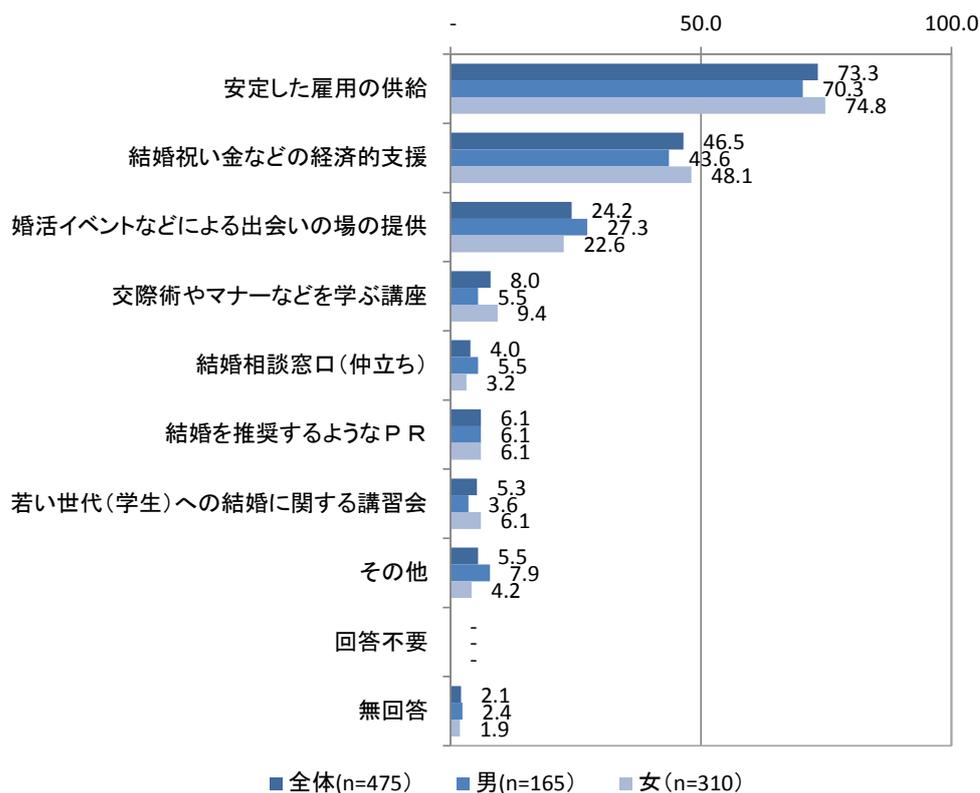


n = 27 (時津町分)
2015年 長崎県調査

⑤ 行政に取り組んで欲しい結婚支援事業

行政に取り組んで欲しい結婚支援事業については、「安定した雇用の供給」が73.3%で最も高く、次いで「結婚祝い金などの経済的支援」が46.5%、「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」が24.2%の順になっており、上位3項目で、全回答（複数回答有）の8割以上を占めています。

また、性別にみると、「安定した雇用の供給」と回答した割合は、男性より女性の方が4.5ポイント高く、「結婚祝い金などの経済的支援」も女性の方が4.5ポイント高くなっています。

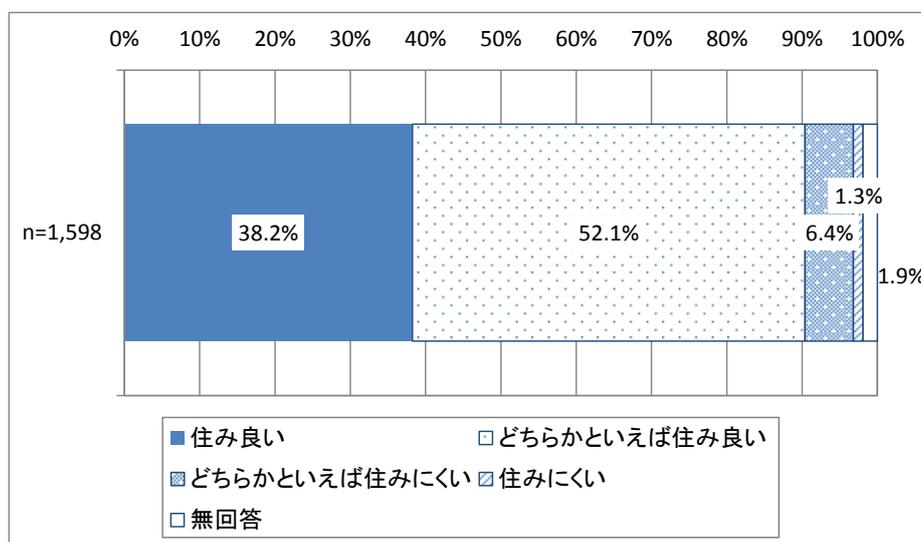


n 値：時津町分
2015年 長崎県調査

⑥ 時津町の住み良さ

時津町の住み良さについては、全ての年代で9割以上が“住み良い”と評価しています。

時津町の住み良さ

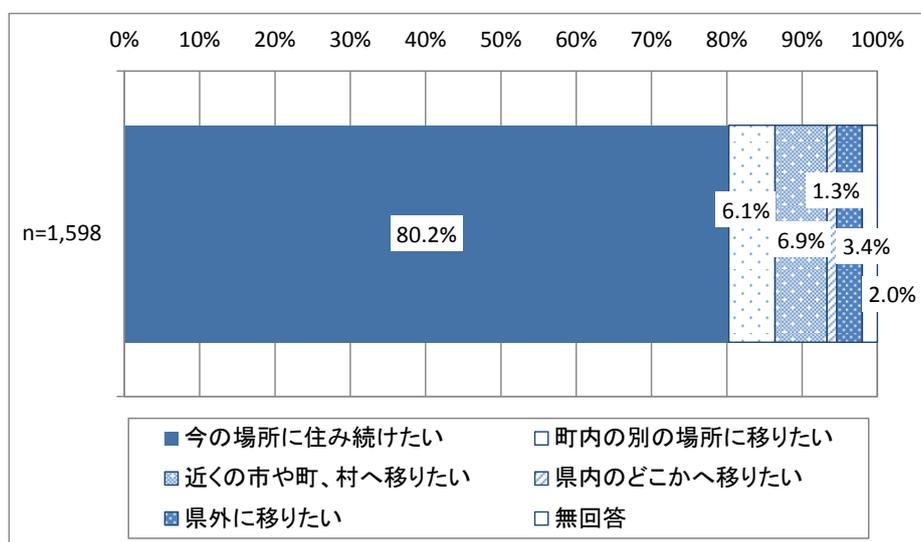


2015年 時津町まちづくり住民アンケート調査

⑦ 定住意向

定住意向については、「今の場所に住み続けたい」と回答する人が8割を占めています。

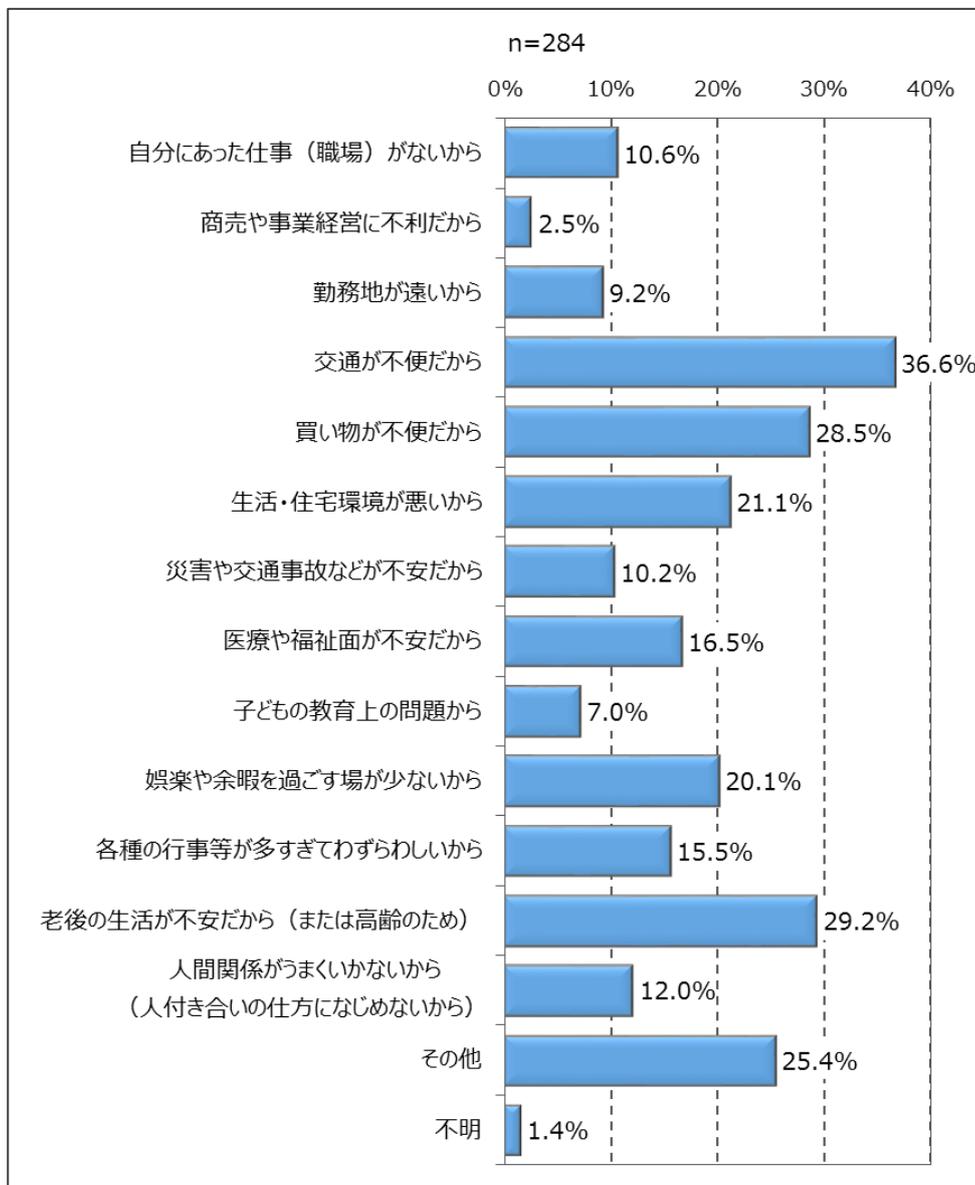
定住意向



2015年 時津町まちづくり住民アンケート調査

移転したい理由としては、「交通が不便だから」をあげる人が 36.6%で最も多く、次いで「老後の生活が不便だから（または高齢のため）」が 29.2%、「買い物が不便だから」が 28.5%となっています。

移転したい理由

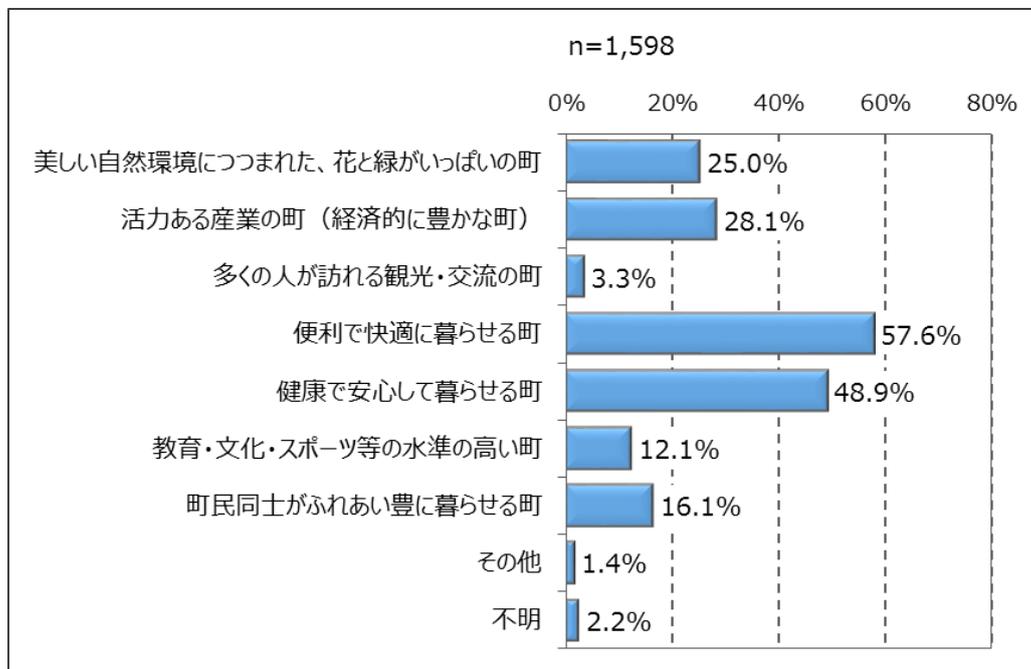


2015年 時津町まちづくり住民アンケート調査

⑧ 今後のまちづくりについて

将来の時津町に望むイメージについては、「便利で快適に暮らせる町」が57.6%で最も多く、次いで「健康で安心して暮らせる町」が48.9%となっています。

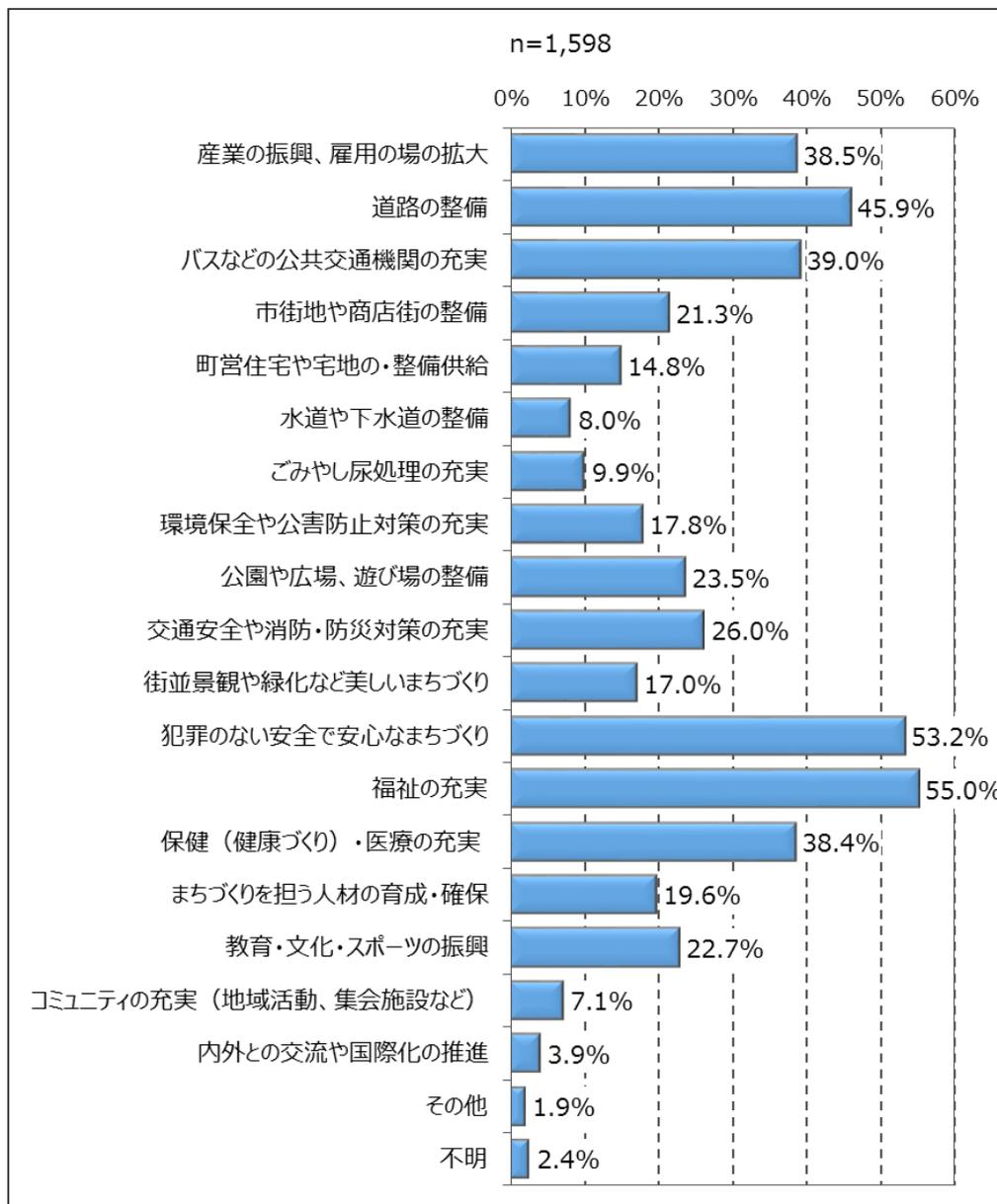
望む町の将来像



2015年 時津町まちづくり住民アンケート調査

今後のまちづくりで特に力を注ぐべき分野としては、「福祉の充実」55.0%、「犯罪のない安全で安心なまちづくり」53.2%、「道路の整備」45.9%が多くあげられています。

今後のまちづくりで特に力を注ぐべき分野



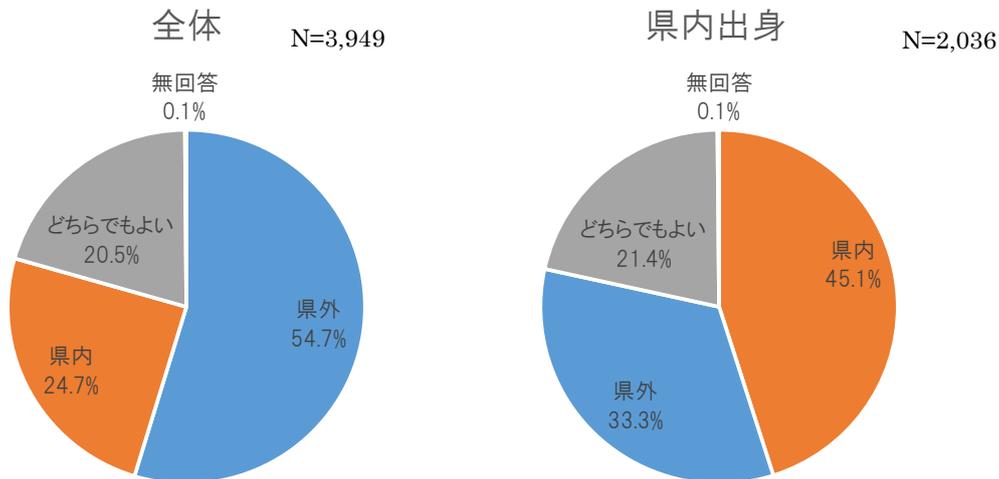
2015年 時津町まちづくり住民アンケート調査

(2) 県の学生調査

【大学生の進路等の希望調査(大学生アンケート)】

① 希望する勤務地

就職希望の大学生の希望する勤務地は、「県外」が55%、「県内」が25%、「どちらでもよい」が21%。このうち、県内出身者に限ると、「県内」が45%と半数弱を占めています。

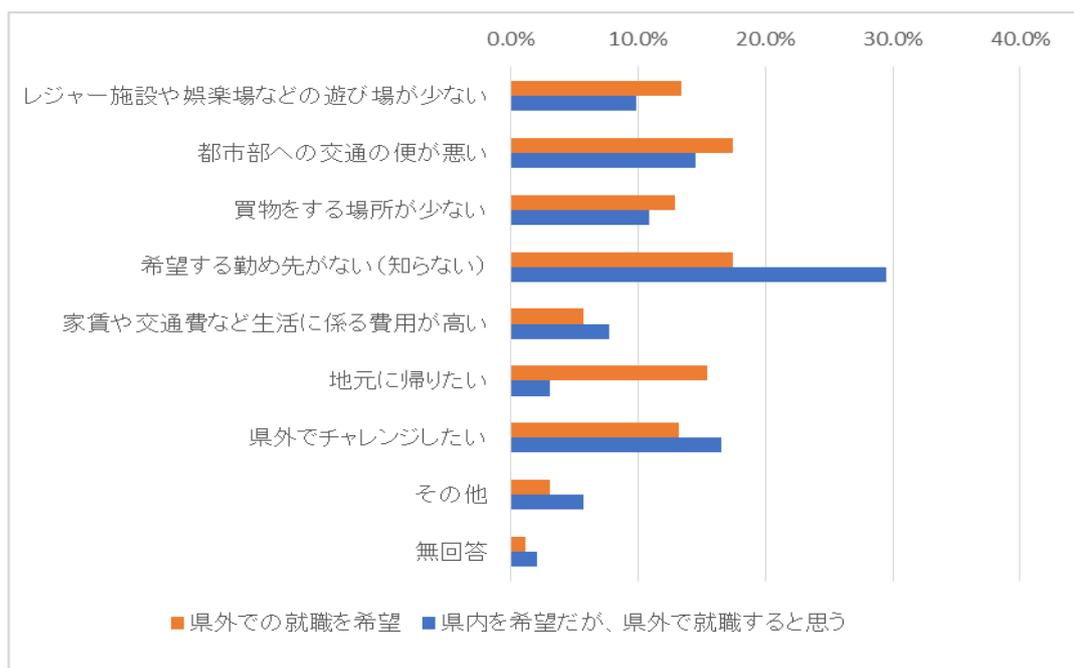


希望する勤務地 (大学生アンケート)

② 県外への就職を希望する理由

県外への就職を希望する理由(棒グラフ上段)は、「希望する勤め先がない(知らない)」、「都市部への交通の便が悪い」、「レジャー施設や娯楽場などの遊び場が少ない」といった理由が上位を占めています。

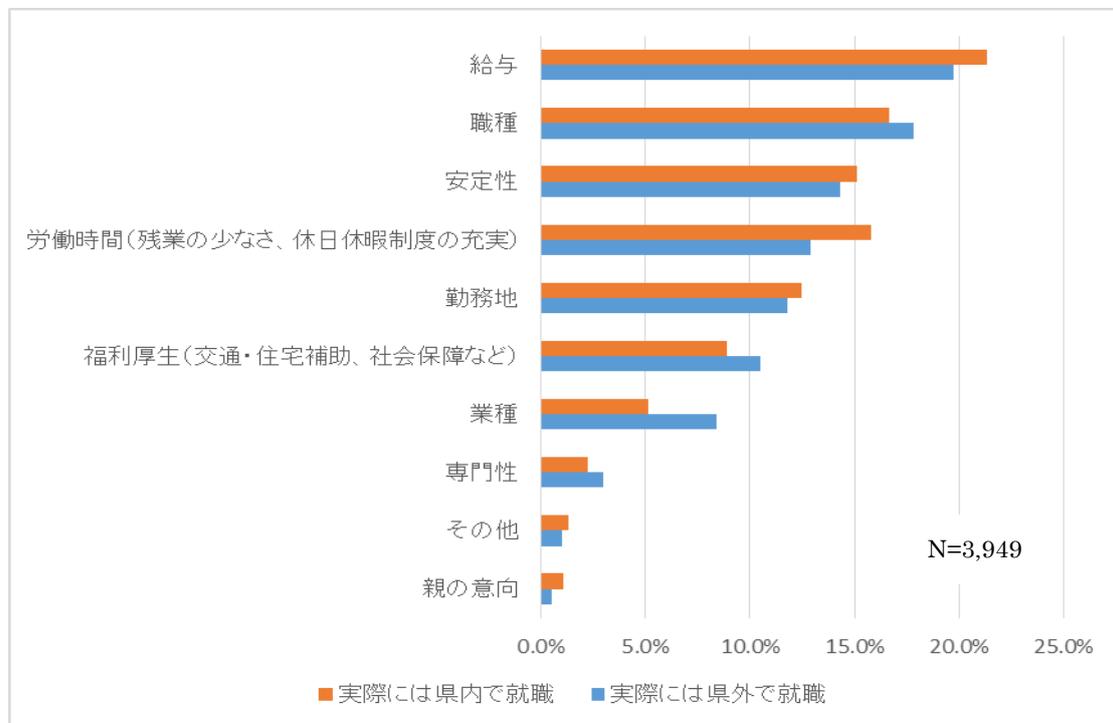
県内への就職を希望するものの、実際には県外へ就職すると思う理由(棒グラフ下段)としては、「希望する勤め先がない(知らない)」が突出しています。



県外への就職を希望する理由等 (大学生アンケート)

③ 就職先を決定するうえで重視すること

就職先を決定するうえで重視することは、「給与」、「職種」、「安定性」等が上位を占め、この傾向は就職すると思う地域（「県内」又は「県外」）で大きな差異はありません。



就職先を決定するうえで重視すること（大学生アンケート）

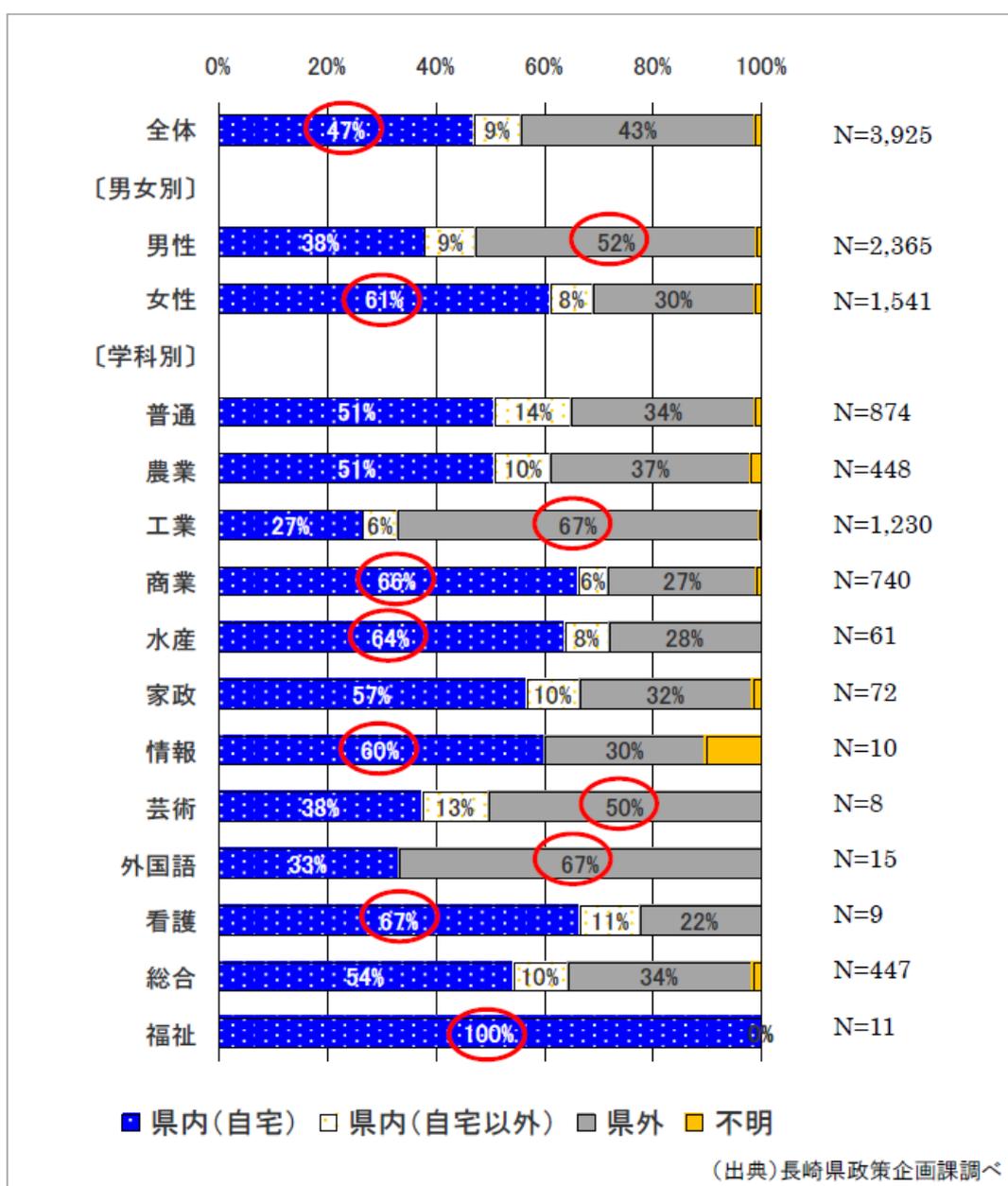
【高校生の進路等の希望調査(高校生アンケート)】

① 希望する就職先(県内、県外)

〔全体〕「県内(自宅通勤)」が47%で最も高く、「県外」が43%が続いています。「県内(自宅以外)」は9%に止まり、県内就職の場合は自宅通勤の意向が強い傾向となっています。

〔男女別〕「県外」は女性30%に対し男性52%と男性の県外志向の強さが窺えます。一方で女性は「県内(自宅通勤)」が61%であり、男女間での傾向の違いが顕著になっています。

〔学科別〕「県外」は工業、芸術、外国語で50%を超える高い割合となっている一方、商業、水産、情報、看護、福祉では60%以上が「県内(自宅通勤)」となっています。

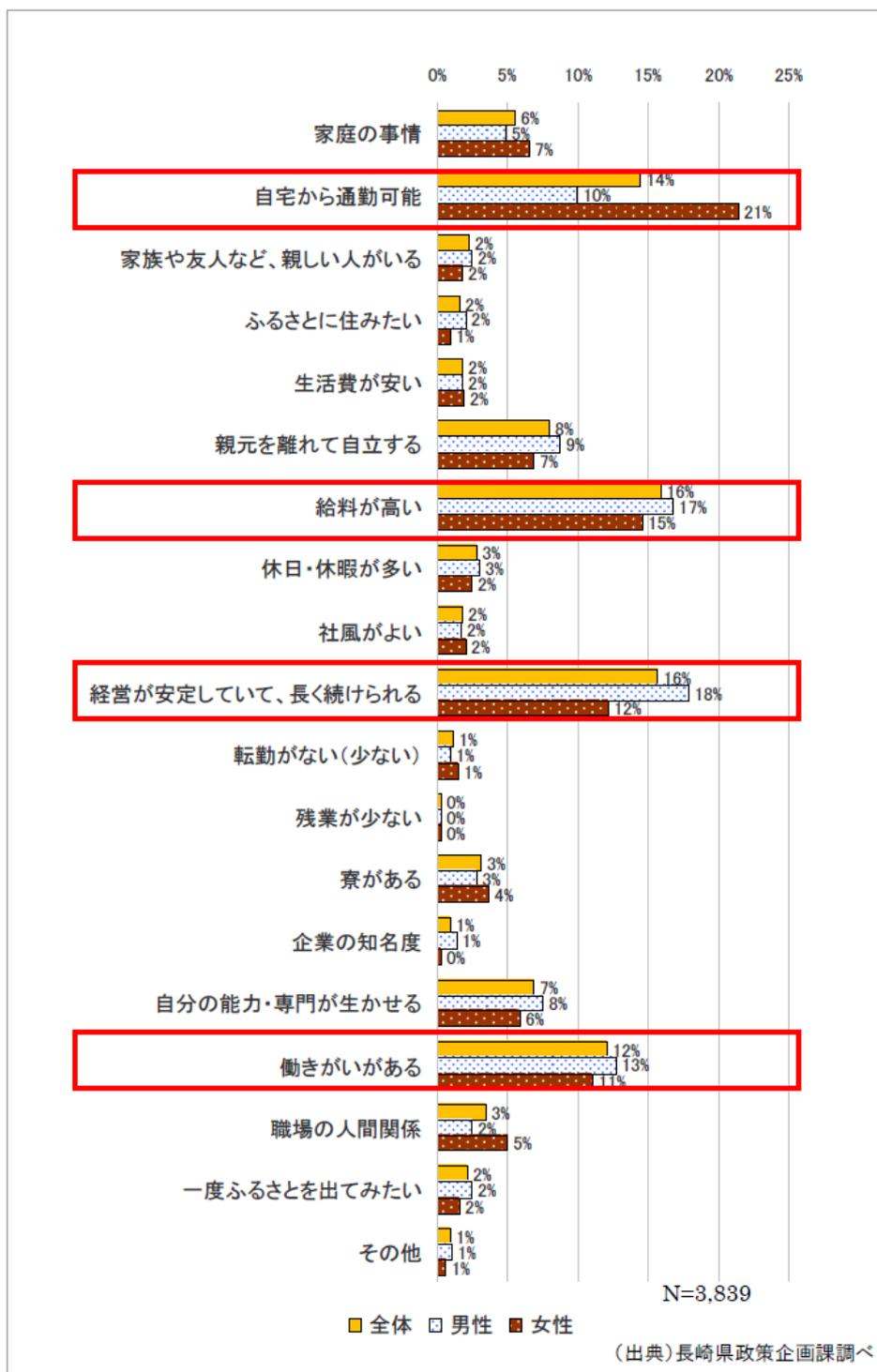


希望する就職先(高校生アンケート)

② 就職先を決める上で優先すること

〔全体〕「給料の高さ」、「経営の安定」、「自宅通勤」、「働きがい」が10%を超える高い割合となっています。

〔男女別〕女性は「自宅通勤」を重視し、男性は「給料の高さ」や「経営の安定」などを重視する傾向がうかがえます。



就職先を決める上で優先すること（高校生アンケート）

2 目指すべき将来の方向

(1) 現状分析

① 社会動態の要因

- 本町の社会動態は、2009 年以降転入者よりも転出者の方が常に上回り、2014 年では転入数が年間 1,741 人、転出数が 1,967 人で、226 人の転出超過となっています。
- 2014 年の年齢別転出・転入の状況は、転入数が最大の年齢層は男女ともに 25～29 歳で、就職や結婚等による移動が要因であると考えられます。
一方、転出数が最大の年齢層は男性では 18～19 歳、女性では 22～23 歳で、進学や就職が要因であると考えられます。
- 2010 年の本町の転入元・転出先については、転入・転出ともに長崎市が最も多く、次いで長与町となっています。
- 2010 年、町内在住者の 4 割程度は、長崎市と長与町へ通勤しており、また、町内の就業者も長崎市と長与町の在住者が 4 割程度となっています。
- 定住意向については、「今の場所に住み続けたい」と回答する人が 8 割を占めています。
- 県が実施した大学生アンケートによると、就職先を決定するうえで重視することは、「給料」、「職種」、「安定性」が上位を占めています。
- 県が実施した高校生アンケートによると、就職先を決めるうえで優先することとして、「給料の高さ」、「経営の安定」、「自宅通勤」、「働きがい」が高い割合となっています。
- 2010 年の本町の産業別就業者数では、就業者数が多い「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「製造業」において幅広い年齢層の受け皿になっています。
- 2010 年の本町の産業別就業者数では、「農業、林業」で 60 歳以上の就業者数が全体の約 8 割を占めています。

② 自然動態の要因

- 時津町の自然動態は、死亡数の増加の傾向により、自然動態としては 2000 年前後の 200 人増に比べ減少傾向がみられ、2014 年では 100 人増となっています。
- 2013 年の時津町の合計特殊出生率は 1.83 で、全国値の 1.43 に比べ高く、また県内でも上位です。
- 結婚については、女性の有配偶率が 20～24 歳で 11.4%、25～29 歳で 43.6%と若い女性の有配偶率が低くなっています。
- 結婚しない理由について尋ねたところ、「精神的に自由でいられる」、「結婚したいと思える相手がいない」、「経済的に自由がきく」の順となっています。
- 行政に取り組んで欲しい結婚支援事業については、「安定した雇用の供給」、「結婚祝い金などの経済的支援」、「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」の順になっており、上位 3 項目で、全回答（複数回答有）の 8 割以上を占めています。
- 子どもを増やすために希望する必要な支援・施策は、「子育てに伴う経済的負担の軽減」、「若者の就労支援」、「保育所等の整備（待機児童解消）」の順となっています。

(2) 対策の方向性

本町の人口減少に歯止めをかけるためには、社会減で推移するとされる主要因である 20 代を中心とする若い世代の町外転出を抑制するとともに、次世代の担い手を確保していく必要があります。

① 社会減対策の方向性

若年層の転出が人口減少に多大な影響を及ぼしているが、特に進学や就職を理由とした転出が多くみられるため、社会増を目指すためには、一定量の雇用数を持続的に創出し、業種や職種に対する選択肢も増やす必要があります。

② 自然減対策の方向性

本町の合計特殊出生率は、県内でも常に上位で、希望出生率も人口置換水準とほぼ同様にあるといった優位性を有しているため、町民の結婚、出産、子育て等に対する希望を実現する環境をつくることで、さらに高くなることが期待されます。

3 人口の将来展望

【戦略人口設定の前提条件】

① 合計特殊出生率

アンケート結果から、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、本町の希望出生率は、2.06 と算出されているため、2030 年までには、この町民希望出生率=2.06 を目指すものとします。

	西 暦 (年)										
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.83	1.80	1.89	1.97	2.06	2.06	2.06	2.06	2.06	2.06	2.06

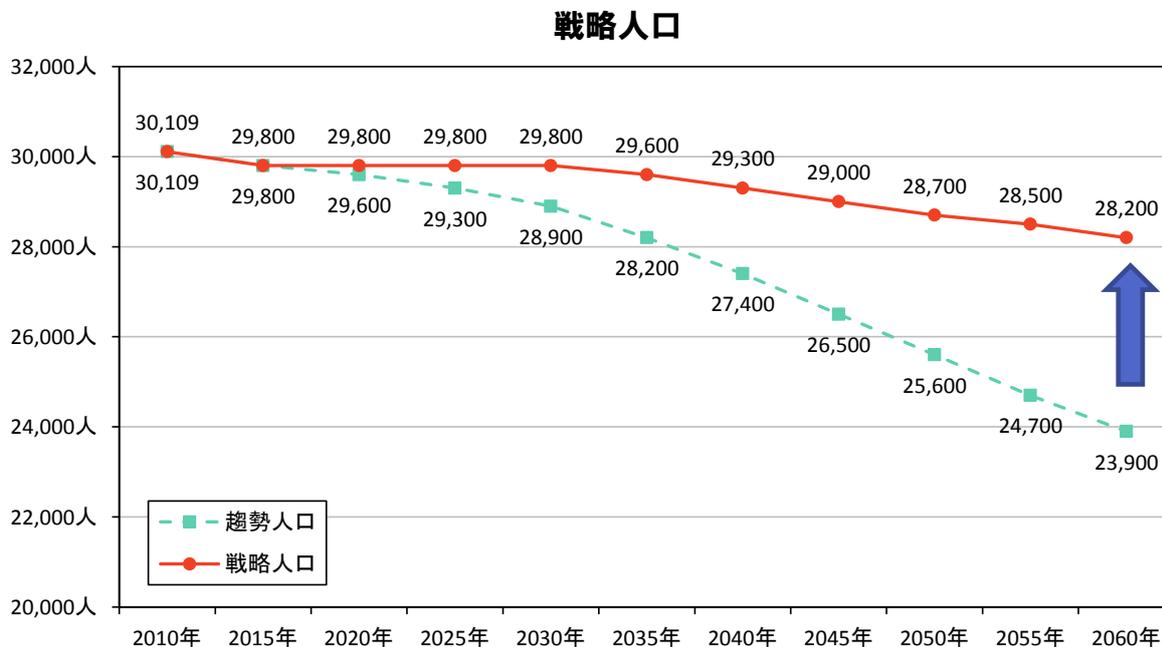
② 社会動態

今後の社会動態は、子育て世代の転出を抑制し、現在マイナスとなっている純移動率を2040 年以降は均衡となることを目指します。

	設 定
社会動態	転入数と転出数が 2040 年に均衡となることを目指す。

(1) 戦略人口

今後の少子高齢化と人口減少に歯止めをかけるために、また、いつまでも『誰もが住みたくなくなる町』であり続けるため、子育て環境の充実に取り組むとともに、将来を担う若者の定住と転出の抑制に最大限努めることにより、2060年に28,200人程度の人口規模を目指します。



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	30,109	29,800	29,600	29,300	28,900	28,200	27,400	26,500	25,600	24,700	23,900
戦略人口	30,109	29,800	29,800	29,800	29,800	29,600	29,300	29,000	28,700	28,500	28,200
戦略効果 (戦略人口-趨勢人口)			200	500	900	1,400	1,900	2,500	3,100	3,800	4,300

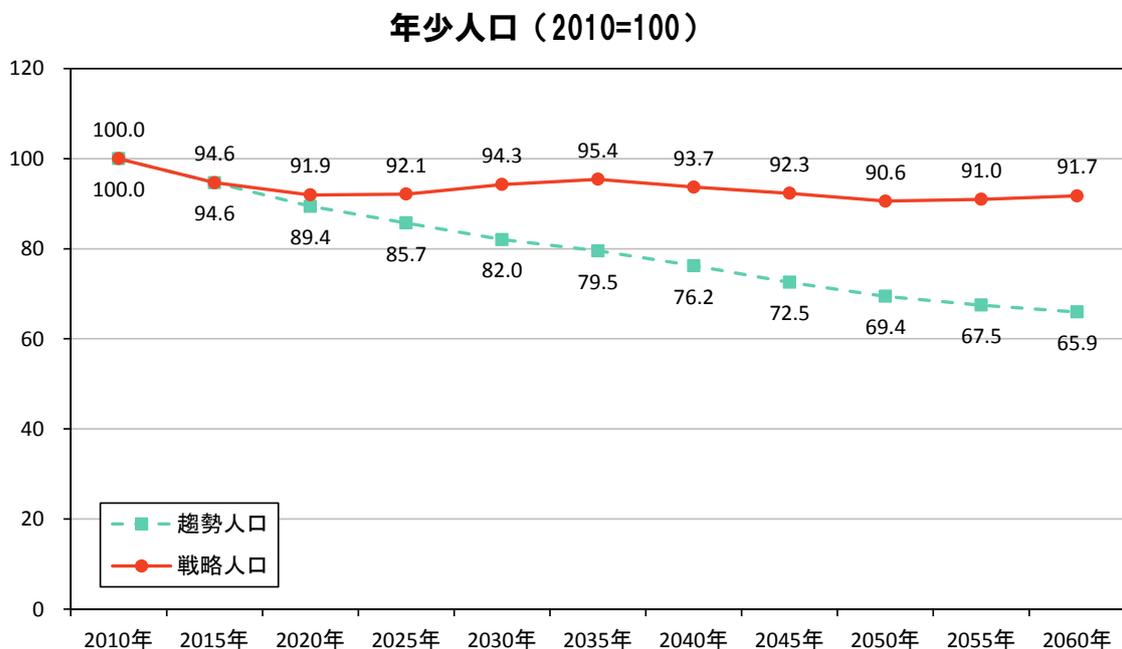
(2) 戦略人口に基づく将来展望

[年少人口]

〇〇～14歳の年少人口比率は、2010年の17.1%から一旦は15.9%にまで減少するものの、出生率の上昇に伴いその後増加し、2060年には16.8%にまで回復することが想定されます。

〇様々な子育て支援策は、戦略人口達成の前提となる合計特殊出生率の上昇を実現するための手段のひとつであるとともに、その結果として出現する未就学の子ども数に応じた対応施策でもあります。

〇年少人口は、今後も現状の90%以上の水準を維持することから、子育て支援へのニーズが大きく縮小することは想定しづらく、今後も少子化対策の観点からの取り組みが重要になってきます。



（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	5,156	4,880	4,610	4,420	4,230	4,100	3,930	3,740	3,580	3,480	3,400
戦略人口	5,156	4,880	4,740	4,750	4,860	4,920	4,830	4,760	4,670	4,690	4,730

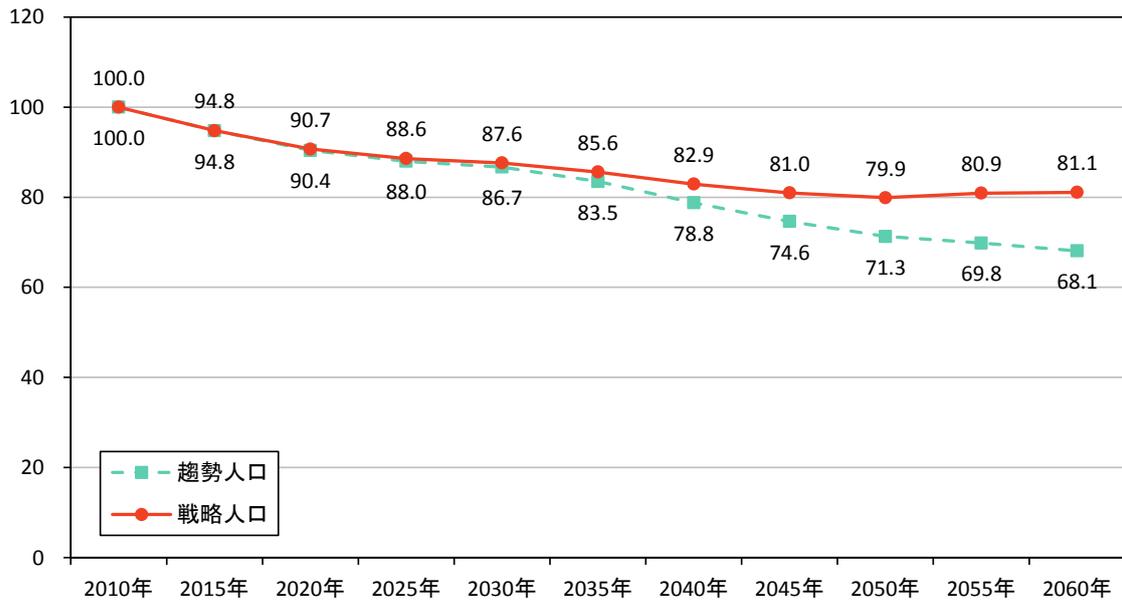
変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	94.6	89.4	85.7	82.0	79.5	76.2	72.5	69.4	67.5	65.9
戦略人口	100.0	94.6	91.9	92.1	94.3	95.4	93.7	92.3	90.6	91.0	91.7

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	17.1%	16.4%	15.6%	15.1%	14.7%	14.5%	14.3%	14.1%	14.0%	14.1%	14.2%
戦略人口	17.1%	16.4%	15.9%	15.9%	16.3%	16.6%	16.5%	16.4%	16.3%	16.5%	16.8%

[生産年齢人口]

- 消費面、生産面からその多くを担うことが期待される 15～64 歳の生産年齢人口については、人口規模の縮小に伴い、長期的にも縮小傾向で推移する見通しです。
- 人口構造の観点からは、2010 年の 64.5%から 2060 年には 56%程度にまで減少するものと想定されます。
- 今後は、地域における雇用の創出を図るとともに、経済規模の縮小を抑制するためにも生産量の増加などについても力を入れていくことが重要です。

生産年齢人口（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	19,415	18,400	17,550	17,080	16,830	16,210	15,290	14,490	13,840	13,560	13,220
戦略人口	19,415	18,400	17,610	17,200	17,010	16,620	16,100	15,720	15,510	15,710	15,740

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	94.8	90.4	88.0	86.7	83.5	78.8	74.6	71.3	69.8	68.1
戦略人口	100.0	94.8	90.7	88.6	87.6	85.6	82.9	81.0	79.9	80.9	81.1

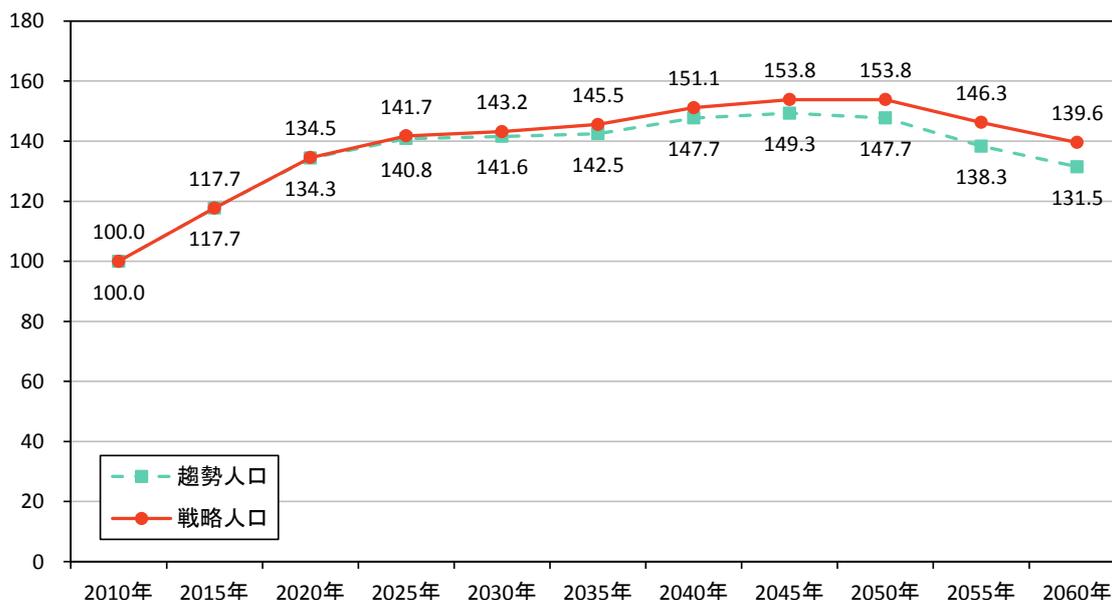
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	64.5%	61.7%	59.3%	58.3%	58.3%	57.5%	55.8%	54.7%	54.1%	54.9%	55.2%
戦略人口	64.5%	61.7%	59.2%	57.7%	57.1%	56.1%	54.9%	54.2%	54.1%	55.2%	55.8%

[高齢者人口]

○65歳以上の高齢者人口は、2015～2020年をピークに減少過程に入ることが想定されますが、人口構造における高齢化率については2010年の18.4%から上昇傾向で推移し、2050年に30%程度でピークを迎えるものと想定されます。

○既にアクティブシニア世代とも呼ばれる団塊の世代は高齢者に含まれており、こうした比較的元気な高齢者に一人でも多く活躍していただくことが、人口減少期における町の活性化には不可欠と考えられます。

高齢者人口（2010=100）



（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	5,538	6,520	7,440	7,800	7,840	7,890	8,180	8,270	8,180	7,660	7,280
戦略人口	5,538	6,520	7,450	7,850	7,930	8,060	8,370	8,520	8,520	8,100	7,730

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	117.7	134.3	140.8	141.6	142.5	147.7	149.3	147.7	138.3	131.5
戦略人口	100.0	117.7	134.5	141.7	143.2	145.5	151.1	153.8	153.8	146.3	139.6

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	18.4%	21.9%	25.1%	26.6%	27.2%	28.0%	29.9%	31.2%	32.0%	31.0%	30.4%
戦略人口	18.4%	21.9%	25.0%	26.3%	26.6%	27.2%	28.5%	29.4%	29.7%	28.5%	27.4%

(3)まとめとしての将来展望

- 戦略人口の達成に向けては、地域における雇用や本町への定住化を促進するとともに、出産や子育てに関する現実と理想とのギャップを解消するための環境整備、人口減少時代に対応した地域社会を創り出すための取り組みを進める必要があります。
- そうした取り組みを通じて、本町人口の減少を可能な限り抑えることにより、地域における消費の落ち込みを抑制し、雇用や労働力人口を確保し、地域経済・地域社会に対する人口減少の影響を最小限に留めていくことが重要となります。
- 時津町の将来の姿をともに見据えつつ、地域の豊かな資源と安心・快適な暮らしを次の世代へと受け継いで『誰もが住みたくなる町』となるために、戦略人口を達成するための地方創生の取り組みを「総合戦略」として明らかにし、その着実な遂行を図っていくこととします。